

令和2年度
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業
効果検証

令和2年度

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証(概要)

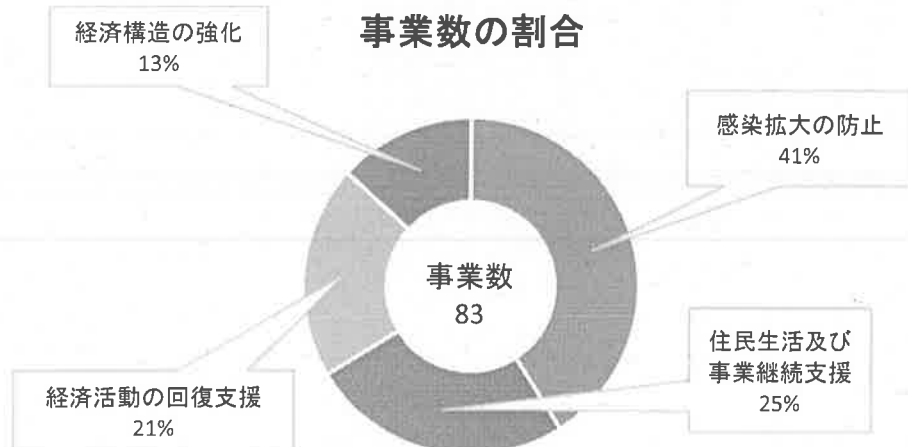
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応などを通じ、地方創生を図ることを目的として国において創設されました。

湯梨浜町では、令和2年度において約4億6千万円が交付され、町の実情に応じてきめ細やかに対応するべく、感染拡大防止対策、雇用維持や事業継続支援、地域経済の活性化など、83事業に活用しました。

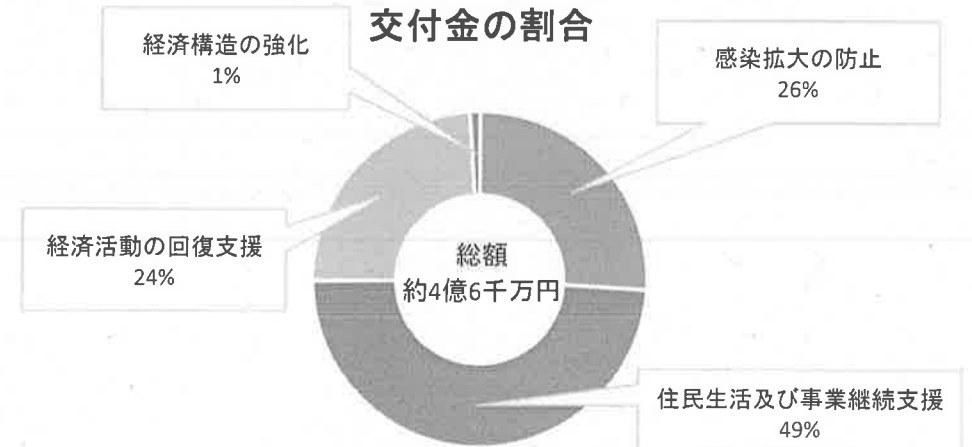
(単位:円)

事業種別	事業数	事業費	交付金	効果検証
I 感染拡大の防止	34	128,897,120	121,606,014	公共施設の感染症対策物品購入をはじめ、学校へのICT活用のためのコンピュータ機材購入や対策整備、町内医療機関への応援給付などを行い、感染拡大防止と町民の安心・安全な生活環境の維持につながりました。
II 住民生活及び事業継続支援	21	234,469,996	228,529,726	経済的影響を受けやすい生活弱者への支援を行うとともに、急激に収入が減少した事業者への規模に応じた給付金支給や、飲食店へのテイクアウト利用促進支援などにより、町民の暮らしの安定化に寄与しました。
III 経済活動の回復支援	17	112,624,160	112,624,160	観光宿泊施設への割引キャンペーンや施設整備支援を行ったほか、消費喚起のための商品券発行事業により停滞する経済の回復に寄与するとともに、移住促進や地域活性化のための情報発信事業を展開し、アフターコロナを見据えた町の魅力強化につなげました。
IV 経済構造の強化	11	4,948,610	4,948,610	町税や公共料金をスマートフォンやコンビニで支払い可能とするシステムの導入や、テレビ会議システムの構築、サテライトオフィスの整備などを行い、感染症に影響されない新しい社会活動基盤の構築に寄与しました。
合計	83	480,939,886	467,708,510	—

事業数の割合



交付金の割合



【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
1	総務課	防災連携備蓄事業	【①目的・効果】 避難所の衛生環境を整備し、自然災害時等における新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 【②交付金を充当する経費内容】 マスク及び消毒剤の購入費用 避難者の健康状態を確認するために必要となる資機材の整備費用 避難所における新型コロナウイルス対策備蓄品購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 マスク 41.8円×2,000枚=83,600円 マスク 25円×28,000枚= 700,000円 消毒剤詰替用5ℓ 3,700円×44本×1.1=179,080円 避難所用間仕切り 45,000円×3セット×1.1=148,500円 非接触型電子体温計 11,000円×6本×1.1=72,600円 防災倉庫(基礎・設置含む) 3,267,000円×1基=3,267,000円 災害避難所用屋内テント(300基)1,951,000円 災害避難所用屋内テント用ウレタンマット(600枚)524,000円 フェイスガード 5,000円×10個×1.1=55,000円 消毒スプレー 990円×11本+550.5円×2本=11,991円 テント248,270円×6セット(四方幕・名入含む)=1,489,620円 折りたたみテーブル34,210円×36枚=1,231,560円 折りたたみイス8,338円×72脚=600,336円 誘導用ポータブルアンプ(マイク4本) 384,780円 折りたたみ長椅子 51,590円×6脚=309,540円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染 拡大の 防止	R2.6.8	R3.2.24	11,008,607		10,608,607	400,000			避難所における感染症拡大防止のための用品を整備し、非常時における避難者の安全性を確保することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
2	総合福祉課	障がい者等衛生 物資給付事業	【①目的・効果】 在宅で医療的ケアが必要な障がい児・者やストマ装具使用者、自宅で腹膜透析を行っている腎臓機能障がい者に、マスクや手洗い用液体石鹼及び消毒用アルコール、除菌ウエットティッシュを給付することで、家庭内の衛生環境の保全を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 物資購入費、配送料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ＜第1弾＞ マスク(100枚入)2,420円×50名=121,000円 マスク(50枚入)990円×2個×50名=99,000円 液体石鹼(24本入)10,560円×4個=42,240円 液体石鹼440円×104個=45,760円 消毒用アルコール1,818円×1.1×3個×50名=299,969円 ウエットティッシュ269円×1.1×2個×50名=29,590円 配送料72,755円 梱包資材24,958円 ＜第2弾＞ マスク(50枚入)990円×2箱×50名=99,000円 液体石鹼440円×2個×50名=44,000円 消毒用アルコール1,419円×2個×50名=141,900円 配送料40,670円 梱包資材等11,468円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 医療的ケアが必要な障がい児者、ストマ装具使用者、自宅で腹膜透析を行っている腎臓機能障がい者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染 拡大の 防止	R2.6.18	R3.3.25	1,072,310		1,072,310				給付対象者に対して、新型コロナウイルス感染症感染予防のために店頭で品薄となっているマスク等の衛生物資を配布し、対象者の家庭における感染防止の維持継続に資することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
3	健康推進課	健康増進事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種健診事業のほか、健康教室、運動教室などで使用する衛生用品等を購入する。 【②交付金を充当する経費内容】 マスク、消毒液、衛生用品等購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 フェイスガード(20枚入)6,600円×8箱=52,800円 手袋1,320円×2箱=2,640円 消毒液2,750円×15本=41,250円 除菌ワイパー(60枚入)445円×50個=22,250円 マスク(50枚入)1,540円×14箱=21,560円 テーブルクロス(18m)15,444円 シートスタンド3,168円×18個=57,024円 非接触型体温計4,000円×2個=8,000円 非接触型体温計14,630円×1個=14,630円 非接触型体温計8,250円×1個=8,250円 消毒液3,025円×10本=30,250円 除菌ワイパー517円×30個=15,510円 透明マウスガード968円×10個=9,680円 マスク(50枚入)880円×10箱=8,800円 消毒液13,200円×3本=39,600円 消毒液14,520円×1本=14,520円 除菌ワイパー569円×23個=13,080円 マスク(50枚入)858円×2箱=1,716円 CO2濃度測定器10,230円×2台×1.1=22,506円 消毒液3,025円×10本×1.1=33,275円 除菌クロス(80枚)495円×30個=14,850円 マスク(50枚入)858円×10箱=8,580円 透明マウスガード880円×10個=8,800円 アクリルパーテーション5,900円×15枚×1.1=97,350円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R2.6.1	R3.3.29	562,365		562,365				各種健診事業のほか、健康教室や運動教室で活用する衛生物品を整備し、感染防止対策を徹底した上で、事業の推進を図ることができた。その結果として、当該事業を起因とする感染は確認されなかった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果
							合計	財源内訳				
					開始	完了		国庫支出金 補助金等 臨時交付金		県支出金	その他特財	
4	企画課	ハワイアロハ ホール臨時経費	【①目的・効果】 町のイベント・集会施設であり且つ指定避難所でもある「ハワイアロハホール」の利用者又は避難者について、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、施設を安全に利用できるよう必要な施設整備を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 非接触型体温計、舞台での3密対策用パーテーション及びサーモグラフィカメラ購入費用、トイレ洋式化改修費用、ロビー部分(ホワイエ)空調抗ウイルス用フィルター交換費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 非接触型体温計(3台) 17,400円 パーテーション(8台) 121,000円 トイレ洋式化改修工事(10か所) 5,567,100円 サーモグラフィカメラ(1台) 767,800円 抗ウイルス用フィルター交換工事 909,150円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染 拡大の 防止	R2.8.3	R3.1.29	7,382,450		7,382,450			①サーモグラフィカメラ及び非接触型体温計、パーテーションは、日常的にホール利用者の利用があり、感染予防対策にフル稼働している。 ②トイレの洋式化により、トイレ(個室)使用の回転が良くなり密になることが軽減されるところに、蓋を閉めて水を流すことにより飛沫の飛散防止にも効果を発揮している。 ③ホワイエの抗ウイルス性空調フィルターの交換により、イベントの受付利用や休憩で滞在する利用者が安心して利用できる施設になっている。
5	総務課	町議会議員選挙 経費	【①目的・効果】 令和3年4月29日任期満了の町議会議員選挙を控え、期日前投票所、選挙当日の投票所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、予め必要な資機材を整備するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 投票所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要となる資機材の整備費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・投票事務従事者マスク及び消毒剤の購入費用 マスク 24円×5,000枚×1.1=132,000円 消毒剤400ml 670円×30本×1.1=22,110円 ・投票所アクリルパーテーションセット 825,000円 W1,500mm×H1,200mm×t3mm:19,870円×1.1×26セット W900mm×H1,200mm×t3mm:16,670円×1.1×14セット 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染 拡大の 防止	R2.8.27	R2.11.19	979,110		979,110			令和4年4月25日執行の町議会議員選挙において、4月21日から24日までの期日前投票(1会場)、25日当日の投票所(12会場)で、アクリルパーテーション、消毒液、マスクを設置して、選挙人、立会人、事務従事者間の感染拡大防止を徹底することができた。 この選挙が原因となる感染は確認されなかった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
6	子育て支援課	こども園整備事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、こども園内上水道蛇口について、手回し式からレバー式のものへ交換改修するほか、電解水生成装置を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 こども園上水道蛇口改修工事費、電解水生成装置購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・上水道蛇口改修工事(121か所) 473,000円 ・電解水生成装置購入(3台)2,068,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R2.10.16	R3.3.18	2,541,000		2,541,000				水道利用の際の接触低減や食品等の消毒徹底を図ることができ、園内の感染拡大防止を進めることができた。
7	産業振興課	温泉保養施設管理臨時経費	【①目的・効果】 町温泉保養施設「ゆアスス東郷龍鳳閣」の換気設備改修・網戸設置を行うことにより換気を徹底するほか、和式便座しかないトイレを洋式化することにより汚物の飛散を防ぎ、利用者の新型コロナウイルス感染症感染防止を図る。さらに、運動器具を増設することにより、運動施設休館や外出自粛による町民の運動不足や筋力低下など健康二次被害を解消し、更なる健康づくりを促進する。 【②交付金を充当する経費内容】 温泉保養施設改修工事費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 排煙オペレーター改修 3,844,500円 網戸設置 550,000円 トイレ改修(和式⇒洋式) 880,000円 運動器具購入 1,309,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R2.7.29	R3.3.30	6,583,500		6,583,500				換気設備改修、網戸設置、トイレ改修により施設内における新型コロナウイルス感染症防止が図られ、クラスターの発生を未然に防ぐことができた。また運動器具の増設により運動施設休館や外出自粛による町民の運動不足解消が促進された。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
8	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(町立学校マスク等購入)	【①目的・効果】 臨時休校の学校再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策として必要となるマスクや消毒液等を購入するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 マスク、消毒液(手指消毒用・学校施設消毒用)、フェイスシールド、せっけん液、非接触式体温計購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 340円×児童生徒数1,389人≒472千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R2.5.22	R2.12.15	472,000	236,000	236,000				町立学校において、 新型コロナウイルスの集団感染リスクを避けるため、感染症対策に必要な物品を購入するとともに、基本的な感染症対策の徹底を図り、児童生徒の安心安全な学校活動を確保できた。
9	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(町立学校マスク等購入)	【①目的・効果】 臨時休校の学校再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策として必要となるマスクや消毒液等を購入するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 マスク、消毒液(手指消毒用・学校施設消毒用)、フェイスシールド、せっけん液、非接触式体温計購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・総事業費1,213,091円 マスク(31,100枚)716,331円 消毒液(手指消毒用)323,730円 消毒液(学校施設消毒用)71,500円 フェイスシールド8,250円 石鹸液81,180円 非接触式体温計12,100円 ・国庫補助事業費472千円 340円×児童生徒数1,389人 ・地方単独事業費741,091円 総事業費1,213,091円-国庫補助事業費472千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R2.5.22	R2.12.15	741,091		741,091				町立学校において、 新型コロナウイルスの集団感染リスクを避けるため、感染症対策に必要な物品を購入するとともに、基本的な感染症対策の徹底を図り、児童生徒の安心安全な学校活動を確保できた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
10	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策・学習保障等支援事業)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童生徒や教職員等が3密を回避するための物品購入や、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等を実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 消毒液・非接触型体温計等の保健衛生用品購入経費やサーモグラフィー等感染症対策費、家庭における効果的な学習のための教材購入費、手洗い場蛇口の取替工事費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業費3,998,394円(羽合小学校1,999,850円、泊小学校999,059円、東郷小学校999,485円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)(文部科学省)	I 感染拡大の防止	R2.6.18	R3.2.10	3,998,394	1,999,000	1,999,394			小学校において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等を行うとともに、基本的な感染症対策の徹底を図りながら児童の学びの保障を図ることができた。	
11	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症対策・学習保障等支援事業)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童生徒や教職員等が3密を回避するための物品購入や、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策等を実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 消毒液・非接触型体温計等の保健衛生用品購入経費やサーモグラフィー等感染症対策費、家庭における効果的な学習のための教材購入費、手洗い場蛇口の取替工事費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象事業費1,498,984円(湯梨浜中学校) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)(文部科学省)	I 感染拡大の防止	R2.6.2	R3.1.6	1,498,984	749,000	749,984			中学校において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品購入や改修等を行うとともに、基本的な感染症対策の徹底を図りながら生徒の学びの保障を図ることができた。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
12	生涯学習・ 人権推進課	図書館経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館での飛沫拡散防止及び貸出資料の殺菌・消毒等を実施するほか、コロナ禍における外出自粛に伴う利用増に対応し、作業効率向上を図るなどして利用者の安全を確保する。 【②交付金を充当する経費内容】 閲覧用テーブルのデスクトップパネル、図書殺菌器、ブックトラックの購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 デスクトップパネル(長) 10,000円×4枚×1.1 デスクトップパネル(短) 4,800円×8枚×1.1 図書殺菌器ブッククリーン 913,000円×1台 ブックトラック 48,950円×1台 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染 拡大の 防止	R2.7.30	R3.3.31	1,048,190		1,048,190			感染対策を取りながら図書館利用及び事業を実施することができた。	
13	生涯学習・ 人権推進課	羽合図書室事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館での飛沫拡散防止を実施し、利用者の安全を確保する。 【②交付金を充当する経費内容】 閲覧用テーブルのデスクトップパネルの購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 デスクトップパネル(長) 10,000円×3枚×1.1 デスクトップパネル(短) 4,800円×6枚×1.1 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染 拡大の 防止	R2.7.30	R2.7.31	64,680		64,680			感染対策を取りながら羽合図書室利用及び事業を実施することができた。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
14	生涯学習・人権推進課	しおさいプラザとまり事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館での飛沫拡散防止を実施し、利用者の安全を確保する。 【②交付金を充当する経費内容】 閲覧用テーブルのデスクトップパネルの購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 デスクトップパネル(短) 4,800円×9枚×1.1 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R2.7.30	R2.7.31	47,520		47,520				感染対策を取りながらしおさいプラザ利用及び事業を実施することができた。
15	総務課	総務一般管理臨時経費	【①目的・効果】 役場庁舎の3密対策を実施して衛生環境を整え、来庁者及び職員の新型コロナウイルス感染症の感染を予防する。 【②交付金を充当する経費内容】 職員用マスク、消毒液、パーテーション及び空気清浄機の購入費用 【③積算根拠(対象物、単価等)】 マスク660円×1,050枚=693,000円 空気清浄機23畳タイプ 4台・空気清浄機10畳タイプ 1台 474,430円 消毒液5ℓ 3,850円×10本=38,500円 段ボールパーテーション(10台入) 14,630円×15セット=219,450円 非接触型体温計214,280円×4台=857,120円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R2.10.30	R3.3.30	2,282,500		2,282,500				庁舎において、空気清浄機、非接触型体温計、間仕切り等を整備し、職員及び来庁者間の感染症拡大防止のための体制を整えることができた。
16	総務課	広域連合負担金(管理)	【①目的・効果】 鳥取県中部1市4町の事務を処理する広域連合における新型コロナウイルス感染症予防対策として、庁舎2階に集中している職員を3階の会議室に分散させるべく庁舎改修するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 パーテーションの設置及びフロアカーペットから硬質床材への交換費用 【③積算根拠(対象物、単価等)】 負担金151,957円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 鳥取中部ふるさと広域連合 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R3.2.25	R3.3.26	151,957		151,957				鳥取中部ふるさと広域連合の執務室を分散化することにより、コロナ対策を講じることができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
							補助金等	臨時交付金					
17	子育て支援課	新型コロナ感染症予防対策費 (乳幼児健康診査)	【①目的・効果】 乳幼児健診において使用する新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じる。 【②交付金を充当する経費内容】 医薬材料費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 アルコール消毒液1,760円×10本×1.1＝19,360円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R3.3.29	R3.3.29	19,360		19,360				乳幼児健診において、感染予防対策として、購入した物品で会場を常時消毒することにより、感染者を発生させることなく健診を実施することができた。
18	総務課	消防経常経費	【①目的・効果】 役場庁舎内で使用する間仕切りの作成、非接触型体温計の購入、消毒用品の整備を行い、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染を予防する。 【②交付金を充当する経費内容】 間仕切り作成用の物品及び消毒用品の整備費用 【③積算根拠(対象物、単価等)】 間仕切り作成費31セット 102,059円 非接触型体温計 21,780円×4台 87,120円 消毒用品(タオル、バケツ等)一式 29,905円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R2.7.29	R3.1.26	219,084		219,084				警報発令時や災害発生時において対応の拠点となる本庁舎において、非接触型体温計、間仕切り等を整備し、職員及び来庁者間の感染症拡大を防止するとともに、コロナ禍にける災害時等でも安全に活動できる体制を整えた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
19	教育総務課	スクールバス委託事業	【①目的・効果】 児童の遠距離通学手段の確保のため東郷小学校区内にスクールバスを配置運行しているが、乗車人数の多い花見方面のバスを1便増便(舍人方面のバスが学校到着後に花見方面も運行)することで、1台当たりの乗車人数を減らし車内の密を避け、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。(R2.5.18から増便) 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(町所有スクールバス運行管理・車輛管理委託業務) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 委託料(単価4,070円＋軽油代7km分)×運行日数186日÷821,712円 ※軽油代7km分 130円/ℓ÷燃費3km/ℓ×増便走行距離7km×諸経費1.04×1.1 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R2.5.15	R3.3.31	821,712		821,712				乗車人数の多い花見方面のスクールバスを1便増便して1台当たりの乗車人数を減らし、車内での密を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
20	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(羽合小学校教室棟トイレ改修工事)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症予防の観点から衛生環境及び過密状況の改善を図り、子どもたちが安心・安全に過ごすための教育環境を確保する。 【②交付金を充当する経費内容】 トイレ洋式化改修工事費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 交付決定額:配分基礎額1,516千円×1/3×特別加算率1.14+事務費5千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 学校施設環境改善交付金(公立学校施設の衛生環境の改善)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R2.7.29	R2.9.15	1,516,000	581,000	935,000				洋式トイレが少なく、過密状況となっていた羽合小学校教室棟のトイレを改修し、トイレの衛生環境及び過密状態の改善を図ったことで、校内における新型コロナウイルス感染症の拡大もなく、児童が安心・安全で、かつ、快適に過ごせる教育環境を提供することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果
							合計	財源内訳				
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	
補助金等	臨時交付金											
21	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(羽合小学校教室棟トイレ改修工事)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症予防の観点から衛生環境及び過密状況の改善を図り、子どもたちが安心・安全に過ごすための教育環境を確保する。 【②交付金を充当する経費内容】 トイレ洋式化改修工事費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費6,402千円-国庫補助事業対象事業費1,516千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 学校施設環境改善交付金(公立学校施設の衛生環境の改善)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R2.7.29	R2.9.15	4,886,000		4,886,000			洋式トイレが少なく、過密状況となっていた羽合小学校教室棟のトイレを改修し、トイレの衛生環境及び過密状態の改善を図ったことで、校内における新型コロナウイルス感染症の拡大もなく、児童が安心・安全で、かつ、快適に過ごせる教育環境を提供することができた。
22	教育総務課	新型コロナ感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、児童の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 消毒液・非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費、教室における3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーターやCO2モニター等の購入経費、教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費、コロナ対策等に資する教職員研修に必要な経費。 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象経費3,198,783円(羽合小学校1,599,823円、泊小学校799,734円、東郷小学校799,226円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R3.2.26	R4.3.29	3,198,783	1,599,000	1,599,783			新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、小学校の学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、児童の学びを保障することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
23	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(小学校電源設備改修事業)	【①目的・効果】 町立小学校において、新型コロナウイルス感染症予防に伴う換気により、空調の電力量が増大しているため、電源設備を改修し、児童の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 エアコン電源修繕費及び受変電設備修繕費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 羽合小学校教室棟エアコン電源修繕 1,386,000円 東郷小学校受変電設備修繕 1,430,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染拡大の防止	R3.3.3	R3.6.3	2,816,000		2,816,000				小学校の電源設備を改修し、換気等による電力量の増大に対応することで、児童及び教職員が安全・安心で、かつ、快適に過ごせる教育環境を提供することができ、校内における新型コロナウイルス感染症の拡大もなく、学校の新しい生活様式に向けた取組にも大きく寄与することができた。
24	教育総務課	新型コロナ感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、生徒の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 消毒液・非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費、3密対策として空気清浄機やテントの購入経費。 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象経費1,200,140円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)(文部科学省)	I 感染拡大の防止	R3.3.8	R4.1.14	1,200,140	599,000	601,140				新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、中学校の学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、生徒の学びを保障することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果
							合計	財源内訳				
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	
補助金等	臨時交付金											
25	生涯学習・ 人権推進課	公民館管理運営 経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者等の不特定多数の 利用がある公民館施設の玄関に検温モニターを設置し、安心安全な施設 提供を図る。 【②交付金を充当する経費内訳】 検温モニター購入費(スタンド付き) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 AI検温モニター(スタンド付き)購入(2台) 194,800円×2台×1.1＝428,560円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.3.22	R3.3.30	428,560		428,560			感染対策を取りなが ら公民館利用及び事 業を実施することがで きた。
26	健康推進課	町内医療機関応 援給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大により、患者数の減や衛生物品の不足な どの影響を受けている町内医療機関の環境整備を支援し、町民の安心・ 安全な受診体制の整備を図り、第2波・第3波の準備体制を整える。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金及び事務費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 給付金50千円×11医療機関 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内医療機関 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R2.9.29	R2.10.26	550,000		550,000			医療機関に対し、衛 生物品の調達をはじ めとする環境整備に ついて支援を図ること ができた。その結果と して、当該医療機関 を起因とする感染は 確認されていない。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
27	産業振興課	国民宿舎事業特別会計繰出金	【①目的・効果】 国民宿舎事業特別会計に繰り出し、国民宿舎を自然災害時等における宿泊避難所として提供すべく、新型コロナウイルス感染症感染者のうち軽症患者等を隔離するための個室の整備等を行い、避難者間での感染症拡大防止対策を実施する。併せて、新型コロナウイルス感染症流行下でも経営を継続するための整備等も実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 繰出金(客室へのシャワールームの設置、空気清浄機の設置、情報発信費用、キャッシュレス決済会計システム導入費用、食事・利用者感染対策費用) 【③積算根拠(対象物、単価等)】 シャワールーム設置(14部屋)21,263千円 (設計監理2,838千円、工事18,425千円) 空気清浄機2,497千円(宿泊客室40台、共有スペース10台) 情報発信費用(ホームページ改良、パンフレット制作等)270,050円 キャッシュレス決済会計システム用パソコン93,830円×3台 ターンテーブル30,360円×5台 サーマルカメラ199,980円×2台 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.2.25	R3.3.31	24,863,300		24,863,300				新型コロナウイルス感染対策に係る備品購入及び施設整備に係る費用を繰り出すことで、安心安全に施設を利用していただける環境を整備することができた。また、Web会議などの利用者ニーズに対応した施設運営を図ることができた。
28	教育総務課	コンピュータ機材等整備事業	【①目的・効果】 「GIGAスクール構想」における整備を加速することで、新型コロナウイルス感染症発生等による学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 児童用タブレット(1人1台)、教師用パソコン(クラスに1台)及びソフトウェア等の購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・総事業費58,545,630円 57,774円×(児童用949台+教師用56台)≒58,062,510円 教師用20,130円×24台=483,120円 ・国庫補助事業27,990千円 45千円×622台 ・地方単独事業30,555,630円 総事業費58,545,630円-国庫補助事業27,990千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R2.9.29	R3.3.29	30,555,630		30,555,630				児童生徒1人1台タブレットを整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大等による休校時に自宅での学習環境を整備することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							財源内訳						
					開始	完了	合計	国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
29	教育総務課	コンピュータ機材等整備事業	【①目的・効果】 「GIGAスクール構想」における整備を加速することで、新型コロナウイルス感染症発生等による学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 生徒用タブレット(1人1台)、教師用パソコン(教師に1台)及びソフトウェア等の購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・総事業費26,092,550円 56,600円×(生徒用453台+教師用8台)≒26,092,550円 ・国庫補助事業13,320千円 45千円×296台 ・地方単独事業12,772,550円 総事業費26,092,550円-国庫補助事業13,320千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R2.9.29	R3.2.26	12,772,550		12,772,550			児童生徒1人1台タブレットを整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大等による休校時に自宅での学習環境を整備することができた。	
30	教育総務課	修学旅行補助金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大による影響により修学旅行を中止した場合に発生するキャンセル料について補助し、保護者の経済的な負担を軽減するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 修学旅行キャンセル料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 湯梨浜中学校200円×154人 ※21日前のキャンセル料単価 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町立中学校生徒の保護者等 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R2.10.6	R2.10.28	30,800		30,800			新型コロナウイルス感染症拡大による影響により修学旅行を中止したことに伴い発生したキャンセル料について補助し、保護者の経済的な負担を軽減することができた。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
31	教育総務課	外国青年招致事業	【①目的・効果】 湯梨浜中学校配置(泊小学校を兼務)のALTが任期を終えて帰国するため新規ALT招致を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、着任が不透明な状況である。一般財団法人自治体国際化協会から、9月末までにアメリカを出国できる目途が立たなければ来年の夏まで着任ができないとの連絡を受けており、その場合ALTが不在となるため、外国語指導助手派遣業務の実績のある業者に委託するもの。 【②交付金を充当する経費内容】 外国語指導助手派遣業務委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 6月(R2.10.15～R3.3.31) 2,937千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R2.10.15	R3.3.31	2,937,000		2,937,000				新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規のALT招致ができずに不在となる期間の代替措置として、外国語指導助手派遣業務に実績のある業者にALT派遣を委託し、ALTが不在となる期間を最小限にすることで、ALTを活用した児童・生徒の英語学習等を円滑に進めることができた。
32	子育て支援課	新型コロナ妊産婦総合対策事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症流行下における外出自粛状況の中で、妊婦や子育て中の母親等が、自宅でビデオ通信により相談できるオンライン個別相談機能を現行の母子手帳アプリに増設する。 【②交付金を充当する経費内容】 オンライン個別相談機能初期設定費用 オンライン保健指導用パソコンセット購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 オンライン個別相談機能初期設定費用一式 330千円 オンライン保健指導用パソコンセット一式 121千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等))(厚生労働省)	I 感染 拡大の 防止	R2.9.2	R3.3.31	451,000	225,000	226,000				感染防止対策のため、外出自粛による子育てに関する不安解消のため、自宅からオンラインで相談できる安心感の一助になったと考える。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
33	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校給食センター)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休校となった町立学校の給食中止に伴い、食材に係る違約金等について給食納入事業者に補助し、学校給食の安定供給及び保護者の負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 給食納入事業者に対する違約金等補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助金(米飯委託業者) 476,952円 補助金(牛乳納入業者) 303,485円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 給食納入事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 学校臨時休業対策費補助金(文部科学省)	I 感染拡大の防止	R2.6.15	R2.7.27	780,437		195,437		585,000	給食納入2業者に補助したことにより、学校給食の安定供給が図られ、全児童生徒への学校給食提供の継続に寄与することができた。	
34	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急遽休校となり児童クラブを開所する必要があった。子どもの受入れ先を設けることで保護者が安心して労働できる環境を整える。 【②交付金を充当する経費内容】 人材確保に要した費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 児童クラブ支援員等 925円×369時間＝341,325円 学校指導員 963円×47時間＝45,261円 給食センター 984円×30時間＝29,520円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金(内閣府)	I 感染拡大の防止	R2.4.27	R2.5.1	416,106	97,000	98,000	97,000		124,106	新型コロナウイルス感染拡大防止のための小学校臨時休校に際し、日中児童クラブを急遽開所することで子どもの受入れ先を確保し、保護者の労働できる環境を確保した。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
35	産業振興課	災害等緊急対策資金利子補給補助金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した事業者が受ける県制度融資を実質無利子化し、その負担軽減を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 融資利子助成(補助金及び積立金) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・補助金3,653,936円×10/10 県制度融資＝想定融資総額×利率0.7% 県補助金＝3,653,936円×1/2 ・積立金 39,380千円 来年度以降の利子補給必要見込額78,759,298円－ 県補助金(78,759,298円×補助率1/2) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 融資を受け利子を負担した事業者および実質無利子化を行った金融機関 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.9.24	R8.3.31 (R3.3.25)	43,033,936		39,401,666	1,812,000		1,820,270	県制度融資を無利子化することにより、事業者の負担を軽減し経営の維持及び安定を図ることができた。
36	産業振興課	非対面型販売促進事業	【①目的・効果】 対面によらない商品販売等を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している県産農林水産物の需要と県産農林水産物を取り扱う食品加工業者の経営回復を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(通信環境整備費、販売サイト手数料、商品サンプル作成費、ラベル印刷費等) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助対象上限額750千円×1/6×1事業者 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 鳥取県非対面型販売促進事業費補助金交付決定者で町内に事業所を有する法人または個人事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.9.1	R3.3.25	125,000		125,000				新型コロナウイルス感染のリスクを軽減し、併せてインターネットを利用した販売体制を構築することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
					開始	完了	合計	財源内訳					
								国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
37	産業振興課	家賃支援臨時給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、4月の売り上げが前年同月と比較して50%以上減少している事業者に対して地代・家賃の支援を行うことで、その事業継続の下支えをする。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 369,831円(13事業所) ※上限75千円×補助率2/3 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に賃貸している店舗などがある個人事業者又は法人のうち、4月の収入が前年同月比で半減した事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.9.10	R3.3.4	369,831		369,831				事業者の家賃の一部を支援することにより、13事業者の負担を軽減し経営の維持及び安定を図ることができた。
38	産業振興課	テイクアウト応援クーポン事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける飲食店等が販売するテイクアウト商品購入に利用できる割引クーポン券を子育て世帯に配布し、飲食店等の事業継続と子育て世帯の生活支援を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 消費拡大給付費(クーポン交付金)、印刷製本費、郵券料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 印刷製本費 61,600円 郵券料 98,343円 交付金 500円×631枚=315,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 中学生以下の子育て世帯、テイクアウト事業に取り組む町内飲食店等 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.5.8	R2.9.3	475,443		475,443				外食自粛が進み売上が減少した町内飲食店が販売するテイクアウト消費を促進することで、飲食店の事業経営を支援することができた。また、テイクアウトクーポン券を子育て世帯に配布したことにより、休校や登園自粛による保護者の家事の負担軽減を図ることもできた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
39	産業振興課	事業継続支援臨時給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが前年同月比20%以上減少した事業者に給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 現金給付 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・20%以上50%未満 従業員数1～4人100千円×35事業所＝3,500千円 従業員数5～9人200千円×5事業所＝1,000千円 従業員数10～19人300千円×14事業所＝4,200千円 従業員数20～49人400千円×2事業所＝800千円 従業員数50人以上500千円×9事業所＝4,500千円 ・50%以上 従業員数1～4人200千円×224事業所＝44,800千円 従業員数5～9人400千円×12事業所＝4,800千円 従業員数10～19人600千円×8事業所＝4,800千円 従業員数20～49人800千円×5事業所＝4,000千円 従業員数50人以上1,000千円×2事業所＝2,000千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に主たる事業所のある個人事業者又は法人のうち収入が前年同月比で20%以上減少した事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 持続化給付金(経済産業省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.6.3	R3.3.19	65,700,000		65,700,000				売上の減少や業績の悪化等により不安定な経営状況にある事業者を支援することにより、316事業者の事業継続を支援することができた。
40	産業振興課	温泉配湯事業支援給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により旅館等温泉事業者が休業する中、旅館等温泉事業者からの配湯料収入が減額となる温泉配湯管理法に対し、収束後においても安定的な共同配湯事業を維持できるよう、温泉施設管理を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 温泉配湯法人に対する給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 200千円×13温泉施設 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 温泉配湯法人 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.8.31	R2.12.10	2,600,000		2,600,000				旅館等の休業により配湯料収入が減少した温泉配湯管理法を支援したことで、継続して温泉施設を管理し、安定した配湯を継続することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
							補助金等	臨時交付金					
41	産業振興課	沿岸漁業者経営支援臨時給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚価が下がり出漁を抑えるなどして売り上げが減少している沿岸漁業者に給付金を支給し、事業継続を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 80千円×19人＝1,520千円 40千円×7人＝280千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 沿岸漁業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.10.19	R2.12.11	1,800,000		1,800,000				対象者26名に対して、給付金を交付し、漁業経営継続を支援することができた。
42	産業振興課	新型コロナウイルス感染症予防対策協賛店奨励事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら事業を継続する事業所の支援を目的に県が募集する「新型コロナウイルス感染予防対策協賛店」を奨励するため、町内の同協賛店に奨励金を交付する。 【②交付金を充当する経費内容】 奨励金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 10千円×199事業者＝1,990千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 県が募集する「新型コロナウイルス感染予防対策協賛店」となった町内事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.7.15	R3.3.31	1,990,000		1,990,000				鳥取県が募集する新型コロナウイルス感染予防対策協賛店に登録する事業所の取組を奨励し、199事業者の感染拡大予防と社会経済活動の維持を図った。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
43	産業振興課	理美容事業者等 応援給付金事業	【①目的・効果】 利用者との接触が避けられない業種の事業者に給付金を支給し、当該事業者の新型コロナウイルス感染症拡大予防対策の推進を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象物、単価等)】 50千円×11事業所 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内理美容事業者等 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民 生活及 び事業 継続支 援	R2.11.16	R3.1.21	550,000		550,000				感染防止対策の取り組みを支援し、11事業者の感染拡大予防と経済活動を図ることができた。
44	産業振興課	新型コロナ対策 認証事業所奨励 事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染予防対策の模範的施設として県が「新型コロナ対策認証事業所」の認定を行う事業所の取り組みを奨励し、町内の感染予防対策の向上を図るため、町内の同認証事業所に奨励金を交付する。 【②交付金を充当する経費内容】 奨励金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 50千円×3事業者 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 県が「新型コロナ対策認証事業所」として認定した町内事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民 生活及 び事業 継続支 援	R3.1.21	R3.3.19	150,000		150,000				鳥取県新型コロナ安心対策認証店として認証されることを奨励するため、3事業者に奨励金を交付した。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
					開始	完了	合計	財源内訳					
								国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
45	産業振興課	温泉ふれあい会館指定管理等経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休業や施設の利用制限などを余儀なくされた指定管理者に対し、今後の事業継続を支援するため給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 1,000千円×1施設(温泉ふれあい会館) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.12.28	R3.1.25	1,000,000		1,000,000				新型コロナウイルスの影響で売上が減少していた指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。
46	産業振興課	温泉保養施設指定管理等経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休業や施設の利用制限などを余儀なくされた指定管理者に対し、今後の事業継続を支援するため給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 1,000千円×1施設(多目的温泉保養施設) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.12.28	R3.1.25	1,000,000		1,000,000				新型コロナウイルスの影響で売上が減少していた指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
47	産業振興課	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休業や施設の利用制限などを余儀なくされた指定管理者に対し、今後の事業継続を支援するため給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 1,000千円×1施設(とまりグラウンドゴルフのふる里公園) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R3.1.20	R3.2.10	1,000,000		1,000,000				新型コロナウイルスの影響で売上が減少していた指定管理者に対して事業継続支援を実施することで安定的な運営に寄与することができた。
48	生涯学習・人権推進課	東郷運動公園臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休業や施設の利用制限などを余儀なくされた指定管理者に対し、今後の事業継続を支援するため給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 1,000千円×1施設(東郷運動公園) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.12.23	R3.1.25	1,000,000		1,000,000				感染対策を取りながら東郷運動公園の利用及び事業を実施することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
49	産業振興課	事業者応援給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた一定期間の事業収入が、影響を受ける前の期間の事業収入と比較して20%以上減少した事業者に給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金(現金給付)、通信運搬費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・令和元年(平成31年)の事業収入による給付金額に雇用保険被保険者数に応じた給付金額を加算する(令和2年の事業収入が令和元年の事業収入と比較して20%以上減少)。 125万円～500万円 100千円×15事業所＝1,500千円 500万円～1,500万円 200千円×20事業所＝4,000千円 1,500万円～4千万円 300千円×9事業所＝2,700千円 4千万円～1億円 400千円×9事業所＝3,600千円 1億円～3億円 500千円×6事業所＝3,000千円 3億円～5億円 800千円×2事業所＝1,600千円 5億円～ 1,000千円×2事業所＝2,000千円 給付金の対象となる雇用保険被保険者数が5人以上の事業者に、1人あたり15千円を加算する。 15千円×対象雇用保険被保険者数225人＝3,375千円 ・令和3年度中の任意の一定期間の事業収入の月平均額が令和元年又は令和2年の事業収入の月平均額と比較して20%以上減少(令和元年又は令和2年の事業収入の平均額による給付金額を支給) ～50万円 100千円×91事業者＝9,100千円 50万円～200万円 200千円×107事業者＝21,400千円 200万円～ 300千円×84事業者＝25,200千円 ・新型コロナウイルスの影響を受けた期間に新規創業 50千円×9事業者＝450千円 ・通信運搬費24千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に主たる事業所のある個人事業者又は法人のうち、令新型コロナウイルスの影響を受けた一定期間の事業収入が、その影響を受ける前の期間の事業収入比で20%以上減少した事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 持続化給付金(経済産業省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R3.3.11	R4.3.30	82,719,000	82,719,000				売上の減少や業績の悪化等により不安定な経営状況にある事業者を支援することにより、354事業者の事業継続を支援することができた。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
50	総合福祉課	ひとり親家庭等生活支援特別給付金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校等により経済的影響を受ける児童扶養手当受給者に給付金を支給し、ひとり親家庭を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 4月分児童扶養手当受給世帯に対する特別給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 対象児童10千円×219人＝2,190千円 (児童数別世帯数 1人:70世帯、2人:56世帯、3人:11世帯、4人:1世帯) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 4月分児童扶養手当受給世帯 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.6.23	R3.3.31	2,190,000		2,190,000				臨時休校や職場の休業等により経済的影響を受け、困窮に陥りやすいひとり親家庭の経済的支援を行うことができた。
51	生涯学習・人権推進課	学生生活応援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による就職率の低下、学生自身や保護者への経済的な打撃など、収束の見通しが立たない状況の中で多くの学生が将来への不安を抱いている。町在住及び出身の学生に学生生活応援給付金を交付し、さらに県外で生活している学生に町の特産品を送ることで、ふるさと湯梨浜は若者たちを応援している、湯梨浜町で育った経験を将来の糧として未来を拓いて欲しいというメッセージを伝え、精神面・経済面の両面から今後の学生生活を激励する。 【②交付金を充当する経費内容】 学生への生活応援交付金、ふるさと特産品の購入及び送付費用、事務委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 特産品代金1,120,052円 特産品発送料等一式324,540円 特産品発送に係る事務等委託一式207,834千円 交付金30,000円×大学・短大・専門学校生等409人 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 大学生、大学院生、短期大学生、高等専門学校4年生以上、専修学校専門課程のいずれかに在籍する者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.8.18	R3.3.1	13,922,426		13,922,426				学生への生活応援交付金や特産品の送付により、精神面・経済面から学生を支援することができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
52	生涯学習・人権推進課	グラウンド・ゴルフ交流事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大によるイベントの中止や外出の自粛などに伴う、海外労働者や留学生にグラウンド・ゴルフを通じた交流の場を提供することにより、海外労働者等の心身の健全とグラウンド・ゴルフのさらなる海外普及・啓発を図るもの。 【②交付金を充当する経費内容】 グラウンド・ゴルフ大会開催経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 参加賞39,177円 副賞等45,880円 抽選会10,800円 保険料2,160円 施設使用料23,870円 バス借り上げ(3台)234,300円 テント等借り上げ99,220円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.11.19	R2.11.29	455,407		455,407				県内の海外労働者や留学生にグラウンドゴルフを通じた交流の場を設けることにより、普及と心身の健全を図ることができた。
53	子育て支援課	ゆりはま赤ちゃん特別支援金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、定額給付金の基準日(R2.4.27)後に生まれた子どもの保護者に対して町独自の支援金を給付し、不安を抱えながら子育てする保護者を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 支援金、事務費 【③積算根拠(対象物、単価等)】 支援金100千円×114人 返還▲100千円×2人 事務費(通信運搬費)8,738円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 R2.4.28～R3.3.31に生まれた子どもの保護者 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.11.11	R3.5.25	11,208,738		11,208,738				特別定額給付金の対象外となった子どもの保護者に対し給付することで、長期化する新型コロナウイルスの影響下での子育て支援の一助となった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							財源内訳						
					開始	完了	合計	国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
54	総合福祉課	生活困窮者自立相談支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加している自立相談支援事業の体制を強化する。また、相談方法の多様化として、SNS等の利用によるオンライン相談など、相談体制の充実を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(相談支援員人件費、タブレット端末等購入費用) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 委託料(相談支援員人件費、タブレット端末等購入費用)一式3,077,415円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(自立相談支援機関等の強化事業)(厚生労働省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.8.7	R3.3.31	3,077,415	2,308,000	769,415			R2年度の新規相談件数は87件で、R元年度の37件に比べ非常に高い水準となったが、相談支援員の増員により支援対応することができた。	
55	生涯学習・人権推進課	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会教育事業)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、成人式を急遽延期したことに伴い、新成人全員に記念品を送付することで、次代の地域を担う若者の今後の活躍を応援する。 例年であれば出席者にしか記念品を渡さないが、延期に伴い、対象者全員に記念品を送付することとした。このため、欠席者見込分の記念品の購入について34,320円増額して変更契約したが、例年の成人式開催に係る予算を優先して執行し、欠席者見込分の記念品購入の一部13,360円を臨時交付金の対象とした。 【②交付金を充当する経費内容】 成人式欠席見込者分の記念品代、送料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 成人式記念品代(欠席見込者分) 13,360円 成人式記念品送料 520円×172通＝89,440円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R2.11.30	R3.2.2	102,800		102,800			新型コロナウイルス感染症拡大により成人式は延期となったが、新成人に記念品を贈ることにより祝意を伝えることができた。	
56	産業振興課	テイクアウト・デリバリー緊急支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症により著しい影響を受けた飲食店などが行うテイクアウト、収束後に向けたメニュー開発などの幅広い事業を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(パッケージ作成費、PR資材費、広告費用、商品開発費等) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 1,445,967千円(15事業者) ※100千円上限×補助率10/10 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に店舗のある飲食店など 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ 経済活動の回復支援	R2.5.20	R3.3.24	1,445,967		1,445,967			町内飲食店、旅館等がテイクアウト事業や新たなメニュー開発を行い、15事業者の経営を支援することができた。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
57	産業振興課	観光産業復興事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により営業自粛している旅館業者を支援することを目的に、収束後に旅行需要を大幅に拡大するため、町内宿泊施設の利用があった場合に宿泊費や交通費の一部を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(宿泊費及び交通費助成) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助金上限15,000千円 ＜対象事業費内訳＞ ・宿泊割引キャンペーン 宿泊費助成3千円上限×4,704人⇒14,093,800円 ・マイカーキャンペーン 交通費助成2千円×848人＝1,696千円 事務費(印刷製本費等)790,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 温泉旅館組合 【⑤関連する国庫補助事業】 GoToキャンペーン事業(経済産業省)	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.6.15	R3.3.31	15,000,000		15,000,000			宿泊割引キャンペーン及びマイカートラベルキャンペーンを国のGOTOトラベルキャンペーンと別時期に実施したことで、切れ間なく宿泊客の誘客を図ることができ、宿泊需要の継続を図ることができた。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
58	産業振興課	宿泊施設整備支援事業	【①目的・効果】 宿泊事業者の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設整備を支援し、観光客が安心して宿泊できる環境の提供による観光需要の回復を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 宿泊事業者の施設整備費に対する補助金 【③積算根拠(対象物、単価等)】 6,055千円(2施設) ※補助率3/4 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内宿泊事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.2.1	R3.4.26	6,055,000		6,055,000				新型コロナウイルス感染対策に係る施設改修について補助金を交付し支援することで安心して利用していただける施設整備を図ることができた。
59	産業振興課	安心観光・飲食エリア創出支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症感染拡大予防対策を徹底して実施することで、安心して観光や飲食を満喫していただけるエリアを創出し、情報発信を行いながら、県内外からの誘客を図り、観光需要の回復を推進する。併せて、コロナ禍で停滞する町内の雰囲気を払しょくするべく、花火を打ち上げ、観光産業を中心とした町内経済活発化の機運醸成を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 ステッカー・マスク・横幕作成費、事務局経費(消耗品費)、安全宣言セレモニー開催費用(テント等設営費、出演報償費)、花火の打ち上げに要する経費に対する補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・安心観光・飲食エリア創出支援 417,800円 ステッカー・マスク・横幕作成費、事務局費(消耗品費など)、安全宣言セレモニー開催費用 ・花火打上事業補助 1,904,330円 花火代、公園占用料、手数料、保険料 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 温泉旅館組合、実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.11.27	R3.3.1	2,322,130		2,322,130				東郷湖周の観光施設や宿泊施設、飲食店の新型コロナ感染対策について、行政や団体が定期的に点検を実施しながら対策の徹底を図ることで安心して利用していただけるエリアとして情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果
							合計	財源内訳				
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	
補助金等	臨時交付金											
60	産業振興課	飲食店利用促進 事業	【①目的・効果】 利用者が町内の飲食店を利用した場合にその料金の一部(利用額の1/5)を支援すること(＝利用者は20%割引引きで飲食店を利用できる)で、利用者に町内飲食店を満喫いただくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を払拭し、飲食店の利用促進を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 印刷製本費(チラシ、飲食店ステッカー)、補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 印刷製本費 500千円 3,145,551円(28事業者分) ※1店舗上限額150千円×40店舗 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に店舗のある飲食店など 【⑤関連する国庫補助事業】 ＝	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.4.27	R4.3.28	3,145,551		3,145,551			還元サービスを行う経費の一部を支援することにより、28事業者の利用促進を図ることができた。
61	みらい創造室	インバウンド促進 事業(GG国際化推進)	【①目的・効果】 ワールドマスターズゲームズ2021関西の参加を検討しているグラウンド・ゴルフ愛好者の参加準備経費の負担を軽減し、当該大会の海外参加者増加を図り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い宿泊者数が減少した町内旅館の活性化に、間接的に寄与するものである。 【②交付金を充当する経費内容】 町内事業者が海外愛好者に本来の販売価格の70%の価格で用具を販売し、本来の販売価格と実際の販売価格との差額について町が事業者に支払う際の町負担分。 【③積算根拠(対象数、単価等)】 グラウンド・ゴルフ用具売上額(本来の販売価格)3,131,570円×30% 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ＝ 【⑤関連する国庫補助事業】 ＝	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.6.1	R3.1.6	939,471		939,471			例年の約5倍を売り上げ、グラウンド・ゴルフの海外普及を促進することができたが、ワールドマスターズゲームズ2021関西又はグラウンド・ゴルフ国際大会が未実施のため、効果は測定できていない。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
62	健康推進課	SIBを活用した飛び地型自治体連携事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛で生じるストレスや運動不足による筋力低下など、健康二次被害を防止するため、運動刺激策としてキャンペーンを実施。活動量計や体組成計を活用した継続的な運動、健康管理をさらに助長させるため、運動の成果に応じた特典を付与し、新型コロナウイルスにより影響を受けている町内事業所などへの利用促進を促すとともに、健康維持活動の促進を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集合型の事業調整会議が開催できない状況となっており、感染拡大防止の観点から、今後の調整会議を遠隔で行うことができるよう環境整備(WEB会議)を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 ◆キャンペーン経費 条件達成者に町特産品、加工品をキャンペーン特典として追加で付与。 ◆WEB会議用機器整備経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ◆キャンペーン経費 1,000円×336人=336,000円 ◆WEB会議用機器整備経費 ・ウェブカメラ 5,850円×1.1=6,435円 ・マイク 3,300円×1.1=3,630円 ・スピーカー 1,860円×1.1=2,046円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.6.2	R3.3.17	348,111		348,111				過度な外出自粛がもたらす健康二次被害に対し、インセンティブを付与するキャンペーンを行うことで、住民の運動継続の一助となった。 また、オンライン設備を整えることで、対面式が困難な状況にも対応でき、事業推進が可能となった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
補助金等	臨時交付金												
63	健康推進課	健康二次被害予防事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛で、運動不足によるメタボリックシンドロームや筋力低下によるフレイルなど、健康二次被害が懸念されており、それらの解消に向けた健康推進活動の周知、啓発を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 番組制作講師謝金、啓発チラシ購入費、通信運搬費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 講師謝金 8,000円×9月=72,000円 啓発チラシ購入費 244,200円 郵送料 84円×5回=420円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.6.8	R3.3.11	316,620		316,620				ウォーキングに関する情報や自宅で行える運動等を紹介する番組を制作、放送(TCC)したほか、啓発チラシを全戸配布するなど、外出自粛や運動不足による健康二次被害を防止するための周知、啓発に努めることができた。
64	産業振興課	新型コロナウイルス克服商品券発行事業	【①目的・効果】 商品券を発行する業務を町商工会に委託し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込む消費を喚起する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料(商品券プレミアムと事務費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ＜第1弾、第2弾＞ 全店舗：販売価格10千円×20%×6,937.083冊＝13,874,166円 飲食・宿泊・観光店舗：販売価格10千円×20%×2,121.833冊＝4,243,666円 宿泊店舗：販売価格10千円×30%×1,776.615冊＝5,329,846円 事務費(商品券印刷代、振込手数料など)＝1,770,680円 未換金相当分△766,178円 ＜第3弾＞ 販売価格10千円×20%×14,776.167冊＝29,552,333円 事務費(商品券印刷代、振込手数料など)1,416,066円 未換金相当分▲388,333円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.6.1	R4.2.10	55,032,246		55,032,246				落ち込む町内消費を喚起するため、プレミアム付き商品券を発行し、総額131,803千円の商品券が使用されたことにより町民生活と事業者経営を支援する一助となった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
65	みらい創造 室	生涯活躍のまち 推進事業(地方 創生推進)	【①目的・効果】 「アフターコロナ」における地方への移住定住の関心の高まりを好機と捉えて、女優等を起用した動画等により、町の自然環境、温泉旅館、移住定住施策等について情報発信し、地域経済の活性化のほか、関係人口、移住定住の創出を図り、生涯活躍のまちを実現させる。 【②交付金を充当する経費内容】 電子雑誌、動画、特設ページ及びバナー制作並びにインターネット上での電子雑誌及び動画掲載に係る費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 電子雑誌及び動画製作15,400千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R2.8.31	R2.11.25	15,400,000		15,400,000				動画の再生回数が10万回を超え、広く生涯活躍のまちをPRできた。
66	長寿福祉課	コロナに負けるな 高齢者応援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出を控える高齢者の外出及び生活支援のため、町商工会が発行する商品券とマスクを高齢者に同時に配布することにより、外出時の感染症予防対策を図りながら、高齢者の外出のきっかけづくりと町内での消費を喚起する。 【②交付金を充当する経費内容】 消費拡大給付費(商品券)、マスク、印刷製本費、郵券料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 商品券 2,000円×2814名＝5,628千円 マスク 1,100円(50枚入)×285箱×1.1＝344,850円 消耗品費 色上質紙等 27,812円 封筒印刷代 14.4円×3,000枚×1.1＝47,520円 郵券料 (213円×2,422人)+(140円×再送分30通)＝520,086円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 75歳以上の高齢者 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R2.8.5	R2.10.21	6,568,268		6,568,268				閉じこもりによる健康2次被害の防止ができ、また、町内で買い物することで経済対策効果もあった。
67	子育て支援 課	子育て応援フェス タ	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により町全体の活動が停滞する中、子どもたちが屋外で楽しめる祭イベントを開催し、子どもたちの笑顔と元気な姿を通じて、地域の活気を取り戻す契機とするもの。 【②交付金を充当する経費内容】 イベント開催経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助金128,335円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 イベント実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R2.8.26	R2.12.2	128,335		128,335				イベントごとが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていく中で、感染拡大しないよう留意し開催。子どもたちが久々の機会に盛り上がってくれた。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
					開始	完了	合計	財源内訳					
								国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
68	産業振興課	鳥取中部観光推進機会費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけている鳥取県中部地域の飲食店の需要喚起を促すため、琴浦・北栄・湯梨浜3町の参加飲食店によるスタンプラリーを実施する。また、観光需要回復に向けて、鳥取県中部地域及び岡山県蒜山地域の観光施設で利用できるクーポンを発行し、県外からの誘客を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 負担金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン負担金 200千円 鳥取中部「おでかけ応援キャンペーン」Part2負担金 1,300千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 鳥取中部観光推進機構、実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.10.26	R3.2.25	1,500,000		1,500,000				3町の飲食店を巡るスタンプラリーを実施したことで、地元飲食店の需要促進を図ることができた。また、県外観光客向けのキャンペーンでは、県内中部の観光地に関する情報発信をしてもらうことで、鳥取県中部の認知度アップを図り、県外からの誘客を促進することができた
69	産業振興課	新型コロナウイルス克服フェア	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症克服に向けて、地域に誇りをもち活力ある町を推進するため、町や地域団体による提言などを行う官民一体となった克服イベントを開催する実行委員会を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 イベント開催経費(コンサート及び地元特産品市場開催、町内各種団体による感染症克服に関する取り組みの発表) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助金2,630,233円(人件費、コンサート出演料、テント設営費、チラシ作成費等) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 イベント実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.9.11	R3.2.22	2,630,233		2,630,233				不安やストレスを感じている住民や事業者が多いなか、町内事業者や地域団体、住民などのコロナ対策を講じた新しい事業展開などの実践発表や講演会、イベントを実施したことで、地域一体となって新型コロナ克服に向けた取り組みを進めていこうする機運を高めることができた。
70	産業振興課	ゆうゆうゆりはま事業(地方創生)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費減退の影響を受けている事業者等を支援するため、Webサイトを利用した町特産品の販売サポートを行い、地域経済の活性化を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 特産品販売Webサイトページ制作委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 「田ノ実オンライン」との協働による特産品販売サポート委託料1,210千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.4.1	R3.3.31	1,210,000		1,210,000				新型コロナの影響により消費が落ち込んでいた町内特産品についてWebを活用して購入できるオンライン販売するためのサポートを実施し、特産物の需要拡大を図った。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							財源内訳						
					開始	完了	合計	国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
補助金等	臨時交付金												
71	健康推進課	健康のまちづくり 応援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、町民の健康づくりに関する教室やイベントなどの多くが中止となり、参加機会の喪失や運動不足による筋力低下など、健康二次被害が懸念されている。このため、感染症を正しく恐れながら、感染症克服のためのイベント等を開催し、町民の健康づくり活動を推進する。 【②交付金を充当する経費内容】 運動教室開催に係る報償金、消耗品費及び通信運搬費、ウォーキングイベント開催に係る補助金 【③積算根拠(対象物、単価等)】 講師謝金8千円×2人 消耗品費及び通信運搬費56,218円 補助金500千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 NPO法人 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R2.11.2	R3.2.25	572,218		572,218				感染防止対策を行い、ウォーキング大会(参加202名)や運動教室(参加64名)を開催。自宅で行える運動方法等を紹介するなど、過度な外出自粛がもたらす健康二次被害を念頭に、健康づくり活動を推進することができた。
72	産業振興課	交流イベント継続 対策事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止したアメリカハワイ郡との交流イベントの再開に向け、入国制限により着任できない町国際交流員の代替として現地団体との連絡調整について専門業者に翻訳を依頼し、交流連携を回復する。 【②交付金を充当する経費内容】 翻訳費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 10,010円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.3.1	R3.3.18	10,010		10,010				継続したアメリカハワイ郡との交流イベント開催に向けて、現地の調整役との連絡について専門業者に翻訳を委託し、スムーズに進めることができた。
73	産業振興課	二十世紀梨販売 強化対策事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特産・二十世紀梨の販売活動が制限される中、都市部で開催する「ゆりはマルシェ」で販売活動を行い、消費拡大とブランド強化に向けたPR活動や販売促進活動を効果的に展開する。 【②交付金を充当する経費内容】 イベント(ゆりはマルシェ)での販売活動経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 PR試食用梨3箱 14,780円 【④交付対象者】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅳ経済構造の強化	R2.9.2	R2.9.4	14,780		14,780				都市圏で開催したイベントに梨を提供し、PRを行った。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
74	みらい創造 室	IJUターン促進事 業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、移住定住検討者が実際に来町し て相談・体験・検討をすることが困難なケースがあるため、オンライン上で 移住相談等を開催し、移住定住検討者を支援することにより移住定住促 進を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 ウェブイベント等対応パソコンの導入経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ノートパソコン136,400円×1台 ウイルスソフト等付属品12,430円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	IV経済 構造の 強化	R2.8.11	R2.10.29	148,830		148,830			オンライン上で54人 の相談に応じることが でき、感染症拡大前 の事業量を確保する ことができた。	
75	企画課	情報化推進臨時 経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、庁舎の主な会議室でテレ ビ会議が実施できるよう情報環境を整備する。併せて、町有施設「さくら 工芸品工房」の会議室について、感染拡大時にはサテライトオフィス等と して利用できるようWi-Fi等を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 テレビ会議システム用整備費、サテライトオフィス化整備費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・テレビ会議システム用整備 本庁舎ネットワーク工事1,100千円 パソコン83,600円×3台＝250,800円 ・サテライトオフィス化整備 光ケーブル引込(無線Wi-Fiアンテナ設置)工事288,200円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	IV経済 構造の 強化	R2.9.4	R2.10.30	1,639,000		1,639,000			テレビ会議システム は導入以降3月末ま でに100回以上の稼 働があり、感染症拡 大防止に効果があっ た。対面方式からオ ンライン会議が中心 になるよう、今後も利 用を促進する。 サテライトオフィス化 事業については1回、 民間事業者の利用あ り。今後、利用が進む よう広報などにも努め る。	

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
								補助金等	臨時交付金				
76	町民課	賦課徴収臨時経費	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1≒385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	IV経済 構造の 強化	R2.9.1	R3.3.31	1,048,667	1,048,667				町税:料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。	
77	健康推進課	国民健康保険事業特別会計繰出金	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1≒385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	IV経済 構造の 強化	R2.9.1	R3.3.31	349,556	349,556					町税:料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果	
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源
							補助金等	臨時交付金					
78	長寿福祉課	介護保険事業特別会計繰出金	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1=385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済 構造の 強化	R2.9.1	R3.3.31	349,556		349,556				町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできるようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。
79	子育て支援課	こども園運営臨時経費	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1=385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済 構造の 強化	R2.9.1	R3.3.31	349,555		349,555				町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできるようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						効果
							合計	財源内訳					
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源	
								補助金等	臨時交付金				
80	健康推進課	後期高齢者医療 特別会計繰出金	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1=385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	IV経済 構造の 強化	R2.9.1	R3.3.31	349,555		349,555				町税:料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできるようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。
81	建設水道課	水道事業会計繰 出金	【①目的・効果】 水道事業会計に繰り出し、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入費用を交付対象経費とする。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料及び繰出金(各特別会計及び公営企業会計で負担) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1=385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 ※水道事業会計については、消費税相当額分を控除した上で繰り出す。 委託料349,555円-消費税相当額31,778円=繰出金317,777円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	IV経済 構造の 強化	R2.9.1	R3.3.31	349,555		349,555				町税:料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできるようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。

【令和2年度国の補正予算第1号、第2号及び第3号】

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					効果		
							合計	財源内訳						
					開始	完了		国庫支出金		県支出金	その他特財		一般財源	
補助金等	臨時交付金													
82	建設水道課	農業集落排水処理事業特別会計繰出金	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1=385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済構造の強化	R2.9.1	R3.3.31	104,867		104,867				町税:料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。	
83	建設水道課	下水道事業特別会計繰出金	【①目的・効果】 接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止と納税者の利便性向上を図るため、町税・料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払い可能とするためのシステムを導入する。 【②交付金を充当する経費内容】 住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、上下水道料金、子ども子育て各種料について、スマートフォンやコンビニ収納サービスに対応した、システム導入及び帳票変更の委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 総事業費3,146千円(各会計で負担する) 1.要件定義・システム導入等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 2.スマホ・コンビニ収納導入支援費 一式 1,056千円 3.テスト作業費・帳票設計等 35,000円/人×15日×1.1≒579千円 4.テスト用紙 一式 55千円 5.アウトソーシング帳票テスト作業 35,000円/人×10日×1.1=385千円 6.アウトソーシング帳票テスト用紙 一式 495千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 -	IV経済構造の強化	R2.9.1	R3.3.31	244,689		244,689				町税:料金等をスマートフォンやコンビニエンスストアで支払いできようになったことで、接触による新型コロナウイルス感染症拡大の防止、納税者の利便性向上に繋がった。	
総合計								480,939,886	8,393,000	467,708,510	2,309,000	585,000	1,944,376	

令和3年度
新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金事業
効果検証

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業効果検証(概要)

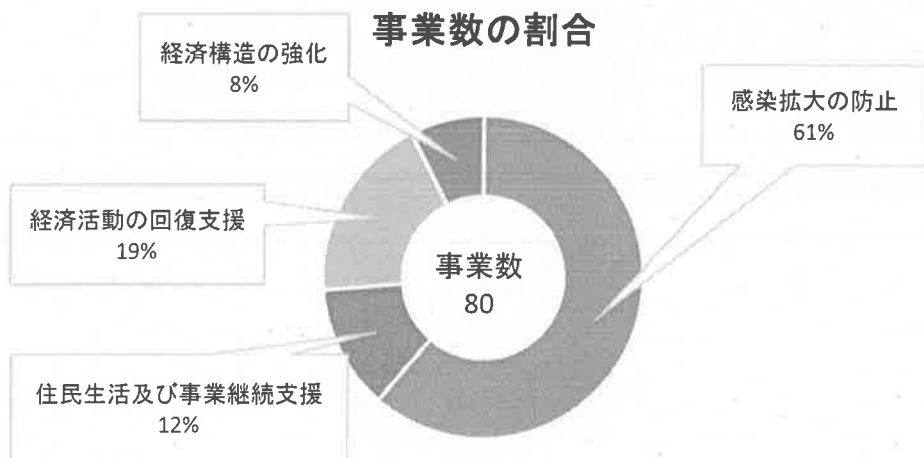
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応などを通じ、地方創生を図ることを目的として国において創設されました。

湯梨浜町では、令和3年度において約1億5千万円を活用し、町の実情に応じてきめ細やかに対応するべく、感染拡大防止対策、雇用維持や事業継続支援、地域経済の活性化など、80事業について活用しています(一部の事業については令和4年度に繰越)。

(単位:円)

事業種別		事業数	事業費	交付金	効果検証
I	感染拡大の防止	49	44,830,558	39,150,478	自治会への感染症対策用品整備支援のほか、社会福祉事業者や医療事業者への体制整備支援や公共施設や学校への体制整備を行い、感染拡大防止と町民の安心・安全な生活環境の維持につながりました。
II	住民生活及び事業継続支援	10	20,594,724	18,414,724	生活困窮者への自立相談支援や物資支援を行うとともに、事業者への認証店奨励や新しい生活様式に対応した事業継続体制の構築支援、沿岸漁業経営者への事業支援などを行い、町民の暮らしの安定化に寄与しました。
III	経済活動の回復支援	15	69,129,897	69,129,897	観光宿泊施設の割引キャンペーンや旅館組合の運営支援を行ったほか、観光産業の新形態としてワーケーション推進PRを図るなど経済の回復に寄与するとともに、町民の体力回復や健康維持のためトレーニング機器を導入し、地域の活力回復につなげました。
IV	経済構造の強化	6	31,141,705	28,443,705	庁舎のテレワーク環境やオンライン会議のためのネットワーク強化をはじめ、町議会のリモート運営システムの構築、こども園のICT環境整備などを行い、ポストコロナに向けた新しい社会活動基盤の強化に寄与しました。
合計		80	165,696,884	155,138,804	—

事業数の割合



交付金の割合



【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
補助金等		臨時交付金												
1	総合福祉課	障がい者等衛生 物資給付事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内部障がいなどがある人を 対象に、家庭用マスク、手指消毒液などの衛生物資を給付し、家庭での衛 生環境の保全を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費、通信運搬費、扶助費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・配送・梱包用資材52,595円 ・配送料161,020円(4回分) ・衛生物資(50世帯×4回) マスク(50枚入)86,185円 液体石鹸176千円 消毒用アルコール545,380円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.7.19	R4.3.14	1,021,180		1,021,180				給付対象者の家庭に おける、家庭感染事 案0件の維持継続を 目指す。	給付対象者に対し て、新型コロナウイルス 感染症感染予防の ためにマスク等の衛 生物資を配布し、対 象者の家庭における 感染防止の維持継続 に資することができ た。
2	子育て支援 課	太養保育園運営 費補助金	【①目的・効果】 太養保育園で使用する感染症予防対策に必要な物品を購入する経費を 補助し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備す る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(感染症予防対策物品購入費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助基本額126千円×1/2 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 太養保育園 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイ ルス感染症対策支援事業))(厚生労働省)	I 感染 拡大の 防止	R3.4.1	R4.3.31	126,000	63,000	63,000				感染症対策を講じ、 安全な保育環境を整 えることで、新型コ ロナウイルス感染症 のまん延防止を図る。 (クラスター発生を0と する。)	感染症対策に必要な 物品購入費を補助す ることにより安全な保 育環境を整備できた。
3	子育て支援 課	ながせこども園運 営費補助金	【①目的・効果】 ながせこども園で使用する感染症予防対策に必要な物品の購入経費を補 助し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備す る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(感染症予防対策物品購入費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助基本額500千円×1/2 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ながせこども園 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイ ルス感染症対策支援事業))(厚生労働省)	I 感染 拡大の 防止	R3.4.1	R4.3.24	500,000	250,000	250,000				感染症対策を講じ、 安全な保育環境を整 えることで、新型コ ロナウイルス感染症 のまん延防止を図る。 (クラスター発生を0と する。)	感染症対策に必要な 物品購入費を補助す ることにより安全な保 育環境を整備できた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源		
				補助金等	臨時交付金									
4	子育て支援課	ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園運営費補助金	【①目的・効果】 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園で使用する感染症予防対策に必要な物品の購入経費を補助し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(感染症予防対策物品購入費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助基本額263千円×1/2 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ニチイキッズ湯梨浜ながえ保育園 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))(厚生労働省)	I 感染拡大の防止	R3.4.1	R4.3.31	263,000	131,000	132,000				感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	感染症対策に必要な物品購入費を補助することにより安全な保育環境を整備することができた。
5	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設)	【①目的・効果】 こども園で使用する感染症予防対策に必要な物品を購入するほか、消毒作業等を実施し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 時間外勤務手当、消耗品費、備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 マスク・消毒液等(6施設分)1,545,666円 サーマルカメラ(付属品含む)185,900円×6台＝1,115,400円 未満児用机(3密対策による不足分)40,400円×2台＝80,800円 時間外勤務手当(消毒作業等)172,443円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))(厚生労働省)	I 感染拡大の防止	R3.4.8	R4.3.30	2,914,309	1,454,000	1,460,309				感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	感染症対策に必要な物品購入することにより安全な保育環境を整備できた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
							合計	財源内訳					
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財		
				補助金等	臨時交付金								
6	教育総務課	スクールバス委託事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東郷小学校スクールバスを1便増便し、乗車人数を減らし車内の密を避ける。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 (増便分単価4,070円+軽油7km分347円)×運行日数199日=878,935円 ※軽油7km分 130円/ℓ÷燃費3km/ℓ×増便走行距離7km×諸経費1.04×1.1 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.4.1	R4.3.31	878,935		878,935			密閉・密集・密接を回避し、スクールバス利用児童の新型コロナウイルス感染者を0人とする。 東郷小学校スクールバスを1便増便して1台当たりの乗車人数を減らし、車内での密を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	
7	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策事業(羽合小体育館更衣室環境改善)	【①目的・効果】 羽合小学校の体育館及びプール兼用の男女更衣室には窓が1カ所しかないため換気が弱く、密で湿気もこもる状態である。このため、更衣室に換気扇を増設するとともに、足元の抗菌対策としてスノコを購入し、児童の衛生環境の改善を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費、修繕料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 スノコ13,475円×8枚 換気扇増設410,300円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.4.19	R3.5.26	518,100		518,100			換気の徹底及び衛生環境の改善により、児童の新型コロナウイルス感染者を0人とする。 羽合小学校の男女更衣室に換気扇を増設するとともに、足元の抗菌対策としてスノコを購入し、更衣室の換気の徹底及び衛生環境の改善により、児童の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	
8	教育総務課	スクールバス経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、土曜日の中学校部活動を午前と午後の2部制にし、スクールバスを増便し、乗車人数を減らし車内の密を避ける。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・軽油(2台分) 130円/ℓ×運行距離(801km+678km)÷3km/ℓ×諸経費1.04×1.1 =73,318円 ・人件費(2人分) (日給29,600円+25,900円+事務費1,000円×2人)×8.25日×諸経費1.04×1.1=542,685円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.4.1	R4.3.31	616,003		616,003			密閉・密集・密接を回避し、中学校部活動及びスクールバス利用生徒の新型コロナウイルス感染者を0人とする。 中学校のスクールバスを増便し、土曜日の中学校部活動を午前と午後の2部制にすることで1台当たりの乗車人数を減らし、車内での密を避けることで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
							合計	財源内訳					
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財		
				補助金等	臨時交付金								
9	生涯学習・ 人権推進課	中央公民館管理 運営臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、高齢者等の不特定多数の 利用がある公民館施設内トイレの手洗水栓について、手回し式から自動 式のものへ交換改修する。 【②交付金を充当する経費内容】 工事請負費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 トイレ手洗水栓取替(13か所)638,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 －	I 感染 拡大の 防止	R4.1.26	R4.2.25	638,000		638,000				新型コロナウイルス 感染症拡大に伴う休 館日を0とする。 令和3年度の休館日 は0日であり、感染対 策を取りながら公民 館利用及び事業を実 施することができた。
10	総務課	自治会新型コロ ナウイルス感染 症対策用品等整 備	【①目的・効果】 自治会が行なう新型コロナウイルス感染症対策用品等の整備を支援する ことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大予防と、地域コミュニティ活 動の継続を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 通信運搬費、補助金(感染症対策用品等の整備に要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助上限150千円 ※補助率10/10 補助金交付実績51区 6,373千円 郵券料18,576円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 自治会 【⑤関連する国庫補助事業】 －	I 感染 拡大の 防止	R3.5.21	R4.2.25	6,391,576		6,391,576				町内の7割以上の自 治区において、コミュ ニティ活動継続のた めの感染症予防対策 を実施する。 町内自治区 75区 感染症対策用品整備 53区(70.6%) 町内自治区51区の感 染症拡大防止対策用 品整備費を補助し、 感染症を予防しなが らのコミュニティ活動 継続を支援した。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
								補助金等	臨時交付金					
11	長寿福祉課	高齢者施設新型コロナウイルス対策支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら事業を継続する介護サービス事業所・施設等に対し、感染予防対策に係る衛生用品等の購入経費の助成を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(感染予防対策に係る衛生用品等の購入経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 200千円×23事業所 69千円×1事業所 144千円×1事業所 173千円×1事業所 182千円×1事業所 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 介護サービス事業所・施設等 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.12.20	R4.3.25	5,168,000		5,168,000			事業所の感染予防対策経費の負担を軽減することにより、事業からの撤退、縮小、一時休止件数を0とする。 29事業所を対象に実施し27事業所に補助金を交付した。事業所4か所でコロナ感染はあったが閉鎖する事業所はなかったので、事業実施は蔓延防止に効果があった。		
12	総合福祉課	社会福祉施設等新型コロナウイルス対策支援事業(障がい分野)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら事業を継続する障がい福祉施設等に対し、感染予防対策に係る衛生用品等の購入経費の助成を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(感染予防対策に係る衛生用品等の購入経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 200千円×10事業所 153千円×1事業所 65千円×1事業所 25千円×1事業所 23千円×1事業所 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 障がい福祉施設等 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.9.15	R4.3.25	2,266,000		2,266,000			事業所の感染予防対策経費の負担を軽減することにより、事業からの撤退、縮小、一時休止件数を0とする。 障がい福祉事業所等に対して、感染予防対策のための物品等購入費用の一部を助成し、新型コロナウイルス感染症感染予防の負担軽減することができ、事業の撤退、縮小、一時休止等を防ぐことができた。		
13	総務課	総務一般管理臨時経費	【①目的・効果】 職員間での新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎給湯室・手洗場等の水栓をレバー式、センサー式に交換する。 【②交付金を充当する経費内容】 修繕料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 水栓改修(レバー式13箇所、センサー式2箇所)658,900円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.10.21	R4.1.17	658,900		658,900			庁舎内において、職員・来庁者が使用する水栓を非接触式にして、感染症の拡大を防止する。 非接触式水栓率100% 本庁舎内の水栓をすべて非接触式とすることで、水道使用時における感染症拡大リスクを低減することができた。		

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源		
補助金等		臨時交付金												
14	生涯学習・ 人権推進課	新型コロナウイルス感染症対策事業(社会教育事業)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期した、令和3年成人式を感染予防対策を徹底した上で開催する。 【②交付金を充当する経費内容】 成人式を延期開催することに伴う事務費(印刷製本費及び通信運搬費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 しおり作成16,170円、切手代32,860円 ※対象者総数172人、参加見込人数132人 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.11.25	R3.12.13	49,030		49,030				新型コロナウイルス感染症拡大の防止の対策を行い、成人式を開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大の防止の対策を行い、成人式を開催した。
15	生涯学習・ 人権推進課	図書館経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある図書館に非接触型体温計(顔認証モニター付き)を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 非接触型体温計(顔認証モニター付き)213,950円×1台 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.7.29	R3.8.3	213,950		213,950				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。	令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながら図書館利用及び事業を実施することができた。
16	生涯学習・ 人権推進課	羽合図書室事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある図書館に非接触型体温計(顔認証モニター付き)を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 非接触型体温計(顔認証モニター付き)213,950円×1台 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.7.29	R3.8.3	213,950		213,950				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。	令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながら羽合図書室利用及び事業を実施することができた。
17	生涯学習・ 人権推進課	しおさいプラザ経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある図書館に非接触型体温計(顔認証モニター付き)を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 非接触型体温計(顔認証モニター付き)213,950円×1台 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.7.29	R3.8.3	213,950		213,950				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。	令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながらしおさいプラザ利用及び事業を実施することができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
							合計	財源内訳					
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財		
補助金等	臨時交付金												
18	長寿福祉課	高齢者補聴器購入費助成事業	【①目的・効果】 聴力機能の低下により日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、話し手のマスク着用によるコミュニケーションの取りづらさから生じる閉じこもりや認知機能の低下を防ぐとともに、近くで大声で話すことによる感染リスクを軽減するため、補聴器の購入費用の一部を助成する。 【②交付金を充当する経費内容】 助成金(補聴器の購入経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 30千円×4人(購入費×1/2以内、上限30千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 聴力低下により日常生活に支障がある65歳以上の高齢者 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.9.17	R4.3.25	120,000		120,000			助成人数を20人とする。	4名の方に補助金を交付した。コロナ感染症対策として、補聴器を装着することで密接を避けることができた。また、健康2次被害防止に効果があった。
19	生涯学習・人権推進課	新型コロナウイルス感染症対策事業	【①目的・効果】 田畑児童館および浜児児童館で使用する感染症予防対策に必要な物品の購入経費を補助し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 感染症予防対策物品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助基本額109,560円×1/2 ※総事業費109,583円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)(厚生労働省)	I 感染 拡大の 防止	R3.8.3	R4.3.11	109,560	54,000	55,560			新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。	令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながら田畑児童館、浜児児童館利用及び事業を実施することができた。
20	企画課	ハワイアロハホール臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用があるハワイアロハホールの各部屋用の空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 各部屋用空気清浄機購入 80,080円×7台＝560,560円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.11.17	R3.12.28	560,560		560,560			感染症対策を徹底することで、安全安心な施設環境を整え、利用件数をR2年度対比で2割増とする。 ※ビル衛生管理法に適合した空気清浄機を設置し、部屋面積に応じて必要台数を設置。	・空気清浄機については、大ホール以外の全ての部屋に設置することで、不特定多数の施設利用者にも安心して利用していただく環境が整った。R4年度には、大ホールの抗ウイルス性空調フィルター交換も予定しており、引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を進める。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費						目標	効果
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財	一般財源		
						補助金等	臨時交付金							
21	子育て支援課	羽合第1放課後児童クラブ事業	①目的・効果】 放課後児童クラブで使用する感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 パーテーション購入1,705円×29個＝49,445円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金(内閣府)	I 感染拡大の防止	R3.12.7	R3.12.23	49,445	16,000	17,445	16,000			感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	パーテーションを利用することで飛沫防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が強化された。
22	子育て支援課	羽合第2放課後児童クラブ事業	①目的・効果】 放課後児童クラブで使用する感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 パーテーション購入1,705円×57個＝97,185円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金(内閣府)	I 感染拡大の防止	R3.12.7	R3.12.23	97,185	32,000	33,185	32,000			感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	パーテーションを利用することで飛沫防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が強化された。
23	子育て支援課	東郷第1放課後児童クラブ事業	①目的・効果】 放課後児童クラブで使用する感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 パーテーション購入1,705円×28個＝47,740円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金(内閣府)	I 感染拡大の防止	R3.12.7	R3.12.23	47,740	16,000	15,740	16,000			感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	パーテーションを利用することで飛沫防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が強化された。
24	子育て支援課	東郷第2放課後児童クラブ事業	①目的・効果】 放課後児童クラブで使用する感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 パーテーション購入1,705円×26個＝44,330円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金(内閣府)	I 感染拡大の防止	R3.12.7	R3.12.23	44,330	15,000	14,330	15,000			感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	パーテーションを利用することで飛沫防止による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が強化された。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
								補助金等	臨時交付金					
25	子育て支援課	泊放課後児童クラブ事業	【①目的・効果】 放課後児童クラブで使用する感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 パーテーション購入1,705円×20個＝34,100円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 子ども・子育て支援交付金(内閣府)	I 感染 拡大の 防止	R3.12.7	R3.12.23	34,100	11,000	12,100	11,000	感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	パーテーションを利用することで飛沫防止による新型コロナウイルス感染拡大防止対策が強化された。		
26	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症対策事業(保育施設)	【①目的・効果】 こども園で使用する感染症予防対策に必要な物品を購入し、感染拡大防止対策を講じることによって安全な保育環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 手洗い練習スタンプ購入275円×900個＝247,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 －	I 感染 拡大の 防止	R3.11.15	R3.11.16	247,500		247,500		感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	手洗い練習スタンプを各家庭に配布することで、家庭での手洗いを習慣づけることができ、施設の感染症対策につながった。		
27	教育総務課	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(小学校)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、児童の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 マスク・消毒液等の保健衛生用品の追加的な購入経費、教室における3密対策として換気を徹底するためのCO2モニター等の購入経費。 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象上限額400千円(羽合小学校200千円、泊小学校100千円、東郷小学校100千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R3.11.11	R4.3.23	399,911	199,000	200,911		感染症対策を徹底することにより、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動の円滑な運営を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、小学校の学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策を徹底することで、感染拡大もなく、学校教育活動の円滑な運営を行うことができた。		

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
						補助金等	臨時交付金							
28	教育総務課	感染症対策等の 学校教育活動継続 支援事業(中学校)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、生徒の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 マスク・消毒液等の保健衛生用品の追加的な購入経費、教室における3密対策として換気を徹底するためのCO2モニター等の購入経費。 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象上限額150千円(湯梨浜中学校) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R3.11.11	R3.12.15	149,633	75,000	74,633				感染症対策を徹底することにより、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動の円滑な運営を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、中学校の学校教育活動を継続していく上で必要な感染症対策を徹底することで、感染拡大もなく、学校教育活動の円滑な運営を行うことができた。
29	生涯学習・ 人権推進課	新型コロナウイルス 感染症対策事業(社会教育事業)	【①目的・効果】 令和4年成人式を感染予防対策を徹底した上で開催する。 【②交付金を充当する経費内容】 新成人に対しPCR検査を実施する費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 検体採取キット840円×50個×1.1＝46,200円 ※対象者総数207人、参加見込人数164人 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.12.22	R3.12.23	46,200		46,200				新型コロナウイルス感染症拡大の防止の対策を行い、成人式を開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大の防止の対策を行い、成人式を開催した。
30	産業振興課	多目的活動施設 経常経費羽衣会館	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある羽衣会館の各部屋用の空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機購入80,740円×2台＝161,480円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.1.7	R4.1.25	161,480		161,480				感染症対策を徹底することで、安全安心な施設環境を整え、コロナ禍での施設利用停止を0にする。	利用者が安心して使用できる施設環境を整備することができ、施設利用を継続することができた。
31	産業振興課	活性化センター 管理経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある活性化センターはまなすの各部屋用の空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機購入80,740円×3台＝242,220円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.1.7	R4.1.25	242,220		242,220				感染症対策を徹底することで、安全安心な施設環境を整え、コロナ禍での施設利用停止を0にする。	利用者が安心して使用できる施設環境を整備することができ、施設利用を継続することができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
						補助金等	臨時交付金							
32	教育総務課	羽合小学校管理 運営臨時経費	【①目的・効果】 令和4年度から会議室として使用予定の羽合小学校のコンピュータ室及びミーティングルームに3密対策のため加湿空気清浄機を設置し安全な学校環境を整備する。併せて、令和4年度医療的ケア児入学による特別支援学級(病弱・身体虚弱学級)新設、特別支援学級(自閉症・情緒障がい学級)増設及び特別支援学級児童数増に伴い増加した教室に加湿空気清浄機を設置し、校内換気の徹底を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 加湿空気清浄機の購入経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 加湿空気清浄機71,000円×1.1×3台=234,300円 加湿空気清浄機26,000円×1.1×2台=57,200円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.1.12	R4.1.31	291,500		291,500				感染症対策を徹底することにより、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	羽合小学校の未設置の教室等に加湿空気清浄機を設置して室内換気の改善を図るなど、感染症対策を徹底したことにより感染拡大もなく、学校教育活動を着実に継続することができた。
33	生涯学習・ 人権推進課	中央公民館管理 運営臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある中央公民館に空気清浄機を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機74,690円×3台=224,070円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.1.19	R4.1.26	224,070		224,070				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。	令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながら公民館利用及び事業を実施することができた。
34	生涯学習・ 人権推進課	泊分館管理運営 臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある中央公民館泊分館に空気清浄機を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機74,690円×3台=224,070円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.1.19	R4.1.26	224,070		224,070				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。	令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながら公民館利用及び事業を実施することができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
							合計	財源内訳					
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財		
							補助金等	臨時交付金					
35	生涯学習・ 人権推進課	図書館臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある町立図書館に空気清浄機を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機74,690円×1台=74,690円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R4.1.19	R4.1.26	74,690		74,690				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。 令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながら図書館利用及び事業を実施することができた。
36	生涯学習・ 人権推進課	しおさいプラザ臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用があるしおさいプラザに空気清浄機を設置する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機74,690円×1台=74,690円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R4.1.19	R4.1.26	74,690		74,690				新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館日を0とする。 令和3年度の休館日は0日であり、感染対策を取りながらしおさいプラザ利用及び事業を実施することができた。
37	町民課	東郷支所一般管理経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある東郷支所の執務室他の空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機購入94,600円×2台=189,200円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R4.1.24	R4.2.7	189,200		189,200				施設利用者の感染者数を0人とする。 ・支所に設置することで、来所者に安心して利用していただく環境が整った。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
							合計	財源内訳					
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財		
				補助金等	臨時交付金								
38	町民課	泊支所一般管理 経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある泊 支所の執務室の空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機購入94,600円×1台＝94,600円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R4.1.24	R4.2.7	94,600		94,600				施設利用者の感染者 数を0人とする。 ・支所に設置すること で、来所者に安心して 利用していただく環境 が整った。
39	町民課	集会施設運営常 経費舎人会館	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある舎 人会館の空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機購入94,600円×1台＝94,600円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R4.1.24	R4.2.7	94,600		94,600				施設利用者の感染者 数を0人とする。 ・施設に設置すること で、不特定多数の施 設利用者に安心して 利用していただく環境 が整った
40	町民課	漁村センター管 理経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の利用がある漁 村センターの空気清浄機を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 空気清浄機購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 空気清浄機購入94,600円×1台＝94,600円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ― 【⑤関連する国庫補助事業】 ―	I 感染 拡大の 防止	R4.1.24	R4.2.7	94,600		94,600				施設利用者の感染者 数を0人とする。 ・施設に設置すること で、不特定多数の施 設利用者に安心して 利用していただく環境 が整った。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
						補助金等	臨時交付金							
41	教育総務課	学校等における 感染症対策等支 援事業(小学校)	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、各学校において今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、感染症対策等に万全を期し、引き続き児童が安心して学ぶことができる環境を整備することにより、児童の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 ・消毒液やサーマルカメラ等の保健衛生用品の追加的な購入経費 ・教職員の負担軽減を図るため、教室等の清掃・消毒作業を外注等の業務委託に必要な経費 ・教室における3密対策として換気を徹底するためのCO2モニター等の購入経費 ・感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入する経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象上限額3,600千円(羽合小学校1,800千円、泊小学校900千円、東郷小学校900千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R4.1.31	R5.3.31	3,599,080	1,799,000	1,800,000			80	感染症対策を徹底することにより、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	未完了(繰越)
42	教育総務課	学校等における 感染症対策等支 援事業(中学校)	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、各学校において今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、感染症対策等に万全を期し、引き続き生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することにより、生徒の健やかな学びを保障する。 【②交付金を充当する経費内容】 ・消毒液やサーモグラフィーカメラ等の保健衛生用品の追加的な購入経費 ・教職員の負担軽減を図るため、教室等の清掃・消毒作業を外注等の業務委託に必要な経費 ・3密対策を徹底するためのテント等の購入経費 ・感染防止の徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入する経費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 国庫補助事業対象上限額1,350千円(湯梨浜中学校) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感染症対策等支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R4.2.28	R5.3.31	1,351,000	675,000	675,000			1,000	感染症対策を徹底することにより、校内の新型コロナウイルス感染者を0人とし、学校教育活動を着実に継続する。	未完了(繰越)

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目 標	効 果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
								補助金等	臨時交付金					
43	総合福祉課	生活保護事務経常経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生活保護受給者に家庭用マスクを給付し、家庭での衛生環境の保全を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 マスク(50枚入)×81人(69世帯)分 32,544円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.2.15	R4.2.25	32,544		32,544			給付対象者の家庭における、家庭感染事案0件の維持継続を目指す。	生活保護受給者に対し不織布マスクを配布し、新型コロナウイルス感染症感染防止につなげることができた。	
44	子育て支援課	ながせこども園運営費補助金	【①目的・効果】 こども園内での新型コロナウイルス感染症クラスター発生に伴い、施設内の消毒作業を実施し、クラスターの拡大を最小限に抑制するとともに早期の運営再開を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 消毒作業委託料275千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ながせこども園 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R4.3.17	R4.3.31	275,000		275,000			早期の通常運営再開を図る。	迅速に消毒作業を行うことにより、早期に通常運営を再開することが出来た。	
45	健康推進課	町内医療機関応援給付金事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大により、患者数の減や衛生物品の不足などの影響を受けている町内医療機関の環境整備を支援し、町民の安心・安全な受診体制の整備を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 給付金50千円×11医療機関 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内医療機関 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.10.12	R3.10.25	550,000		550,000			感染対策を徹底し、町内医療機関での新型コロナウイルス感染者を0人とする。	医療機関に対し、衛生物品の調達をはじめとする環境整備について支援を図ることができた。その結果として、当該医療機関を起因とする感染は確認されていない。	

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
				補助金等	臨時交付金									
46	教育総務課	外国青年招致事業	【①目的・効果】 湯梨浜中(泊小を兼務)に新規ALT招致を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け着任できないため、外国語指導助手派遣業務の実績のある業者に委託するもの(7月末まで)。 また、8月以降も新規招致の目的がたたなかったことから、ALT2名体制を維持し、各学校での英語教育を実施していくため、外国語指導助手派遣業務の実績のある業者に再委託(外国語指導助手派遣業務:変更契約・8月～3月)した。その後、10月25日に湯梨浜中配置(泊小兼務)のALTの来日が決定(隔離機関のため勤務できるのは11月中旬ごろ)したため、先の契約期間を短縮して委託するもの(外国語指導助手派遣業務:変更契約・8月～12月) 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 462千円×4月 2,475千円(5月分)湯梨浜中ALT 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	I 感染 拡大の 防止	R3.4.1	R3.12.31	4,323,000		4,323,000			ALTが不在の期間を0日とし、ALTを活用した児童・生徒の英語学習等を円滑に進める。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新規のALT招致ができずに不在となる期間の代替措置として、外国語指導助手派遣業務に実績のある業者にALT派遣を委託し、ALTが不在となる期間を最小限にすることで、ALTを活用した児童・生徒の英語学習等を円滑に進めることができた。	
47	教育総務課	コンピュータ機材等整備事業	【①目的・効果】 「GIGAスクール構想」における整備を加速することで、新型コロナウイルス感染症発生等による学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 指導者用タブレットの購入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・総事業費 91,060円×21台＝1,912,260円 ・国庫補助事業 64,550円×21台＝1,355,550円 ・地方単独事業557千円 総事業費1,912,260円-国庫補助事業1,355,550円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 公立学校情報機器整備費補助金(学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R4.3.1	R4.12.28	557,000		556,000		1,000	教師(校長、教頭、養護教諭等を除く)1人につき1台の端末を整備し、学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証する。	未完了(繰越)	
48	教育総務課	ICT教育推進事業	【①目的・効果】 「GIGAスクール構想」における整備を加速することで、新型コロナウイルス感染症発生等による学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証できる環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 ICT機器サポート運用支援委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助対象事業費1,597,200円×1/2 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業)(文部科学省)	I 感染 拡大の 防止	R3.4.1	R4.3.31	1,597,200	798,000	799,200				学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証する。	学校の休業時等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保証するため、ICT機器の運用サポート体制を整えた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
							合計	財源内訳					
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金 補助金等 臨時交付金		県支出金	その他特財		
49	健康推進課	新型コロナワクチン予防接種事業	【①目的・効果】 新型コロナワクチン接種のために必要な体制を整備し、接種の円滑な実施を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 時間外勤務手当 【③積算根拠(対象数、単価等)】 6,222,967円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 任期の定めのない常勤職員 【⑤関連する国庫補助事業】 -	I 感染拡大の防止	R3.4.6	R4.3.31	6,222,967		6,222,967				接種体制の確保に努め、ワクチン接種率を80%以上とする。 ワクチン接種率向上に向けたワクチン接種体制の確保に努めることができた。 《★R4.3.31現在接種率》 □1回目接種率: 84.9%(65歳以上: 91.0%、64歳以下: 81.3%) □2回目接種率: 84.3%(65歳以上: 90.6%、64歳以下: 80.5%)
50	産業振興課	新型コロナ対策認証事業所奨励事業	【①目的・効果】 県が認証する鳥取県新型コロナ対策認証事業所となり、他の店舗の模範的な感染対策を行う町内事業者に奨励金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 50千円×66店舗 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内に鳥取県新型コロナ安心対策認証店を有する事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	II 住民生活及び事業継続支援	R3.6.10	R4.3.30	3,300,000		3,300,000			80店舗の認証店の新規認証を目指す。	鳥取県新型コロナ安心対策認証店として認証されることを奨励するため、66事業者に奨励金を交付した。 (R2 3事業者+R3 66事業者=合計69事業者)
51	産業振興課	新しい生活様式対応支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて「新しい生活様式」を取り入れて経済活動を行う事業者の取り組み(自動手指消毒器の導入、アクリルパネルの設置、WEB会議の導入など)を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(自動手指消毒器の導入、アクリルパネルの設置、WEB会議の導入などに要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 7,626千円(47事業者、補助率9/10、上限200千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて「新しい生活様式」を取り入れて経済活動を行う町内事業者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	II 住民生活及び事業継続支援	R3.6.15	R4.3.30	7,626,000		7,626,000			本事業による支援件数40件以上を目指す。	新しい生活様式に対応する取り組みを支援し、47事業者の事業継続及び経営基盤の確保を図ることができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
				補助金等	臨時交付金									
52	産業振興課	沿岸漁業者経営 支援臨時給付金 事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、魚価が下がり出漁を抑えるなどして売り上げが減少している沿岸漁業者に給付金を支給し、事業継続を支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 80千円×18人＝1,440千円 40千円×7人＝280千円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 沿岸漁業者 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅱ 住民 生活及 び事業 継続支 援	R3.5.20	R3.7.26	1,720,000		1,720,000				対象者25名に対し、 交付金を給付し、事 業継続を支援する。	対象者25名に対し て、給付金を交付し、 漁業経営継続を支援 することができた。
53	産業振興課	理美容事業者等 応援給付金事業	【①目的・効果】 理美容業など来店客と近距離で接する業種の事業者に対し、衛生対策物品の用意など感染症予防対策を行うための給付金として、1事業者あたり50,000円を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 50千円×52事業所 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 町内理美容事業者等 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅱ 住民 生活及 び事業 継続支 援	R3.4.26	R3.9.29	2,600,000		2,600,000				60店舗の認証店の新 規認証を目指す。	感染防止対策の取り 組みを支援し、52事 業者の感染拡大予防 と経済活動を図ること ができた。(R2 11事 業者+R3 52事業者 ＝合計63事業者)
54	産業振興課	温泉ふれあい会 館指定管理等経 費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、感染再拡大への懸念に伴う行動抑制等により利用者や利用料収入が減少している指定管理者に対し、感染拡大予防の維持、徹底を図りながら、施設運営を継続できるよう支援金を交付する。(収入規模に応じた交付) 【②交付金を充当する経費内容】 支援金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 700千円(上限)×1施設(温泉ふれあい会館) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅱ 住民 生活及 び事業 継続支 援	R4.3.22	R4.3.31	700,000		700,000				運営継続及び更なる 感染拡大予防の徹底 を支援し、クラスター の発生等による施設 休館日をゼロとする。	事業継続支援により 安定的な運営に寄与 することができた。ま た感染予防を徹底し たことでクラスター の発生による休館日は ゼロだった。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
				補助金等	臨時交付金									
55	産業振興課	温泉保養施設指定管理等経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、感染再拡大への懸念に伴う行動抑制等により利用者や利用料収入が減少している指定管理者に対し、感染拡大予防の維持、徹底を図りながら、施設運営を継続できるよう支援金を交付する。(収入規模に応じた交付) 【②交付金を充当する経費内容】 支援金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 700千円(上限)×1施設(多目的温泉保養施設) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.3.22	R4.3.31	700,000		700,000				運営継続及び更なる感染拡大予防の徹底を支援し、クラスターの発生等による施設休館日をゼロとする。	事業継続支援により安定的な運営に寄与することができた。また感染予防を徹底したことでクラスターの発生による休館日はゼロだった。
56	産業振興課	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、感染再拡大への懸念に伴う行動抑制等により利用者や利用料収入が減少している指定管理者に対し、感染拡大予防の維持、徹底を図りながら、施設運営を継続できるよう支援金を交付する。(収入規模に応じた交付) 【②交付金を充当する経費内容】 支援金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 700千円(上限)×1施設(とまりグラウンドゴルフのふる里公園) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.3.22	R4.3.31	700,000		700,000				運営継続及び更なる感染拡大予防の徹底を支援し、クラスターの発生等による施設休館日をゼロとする。	事業継続支援により安定的な運営に寄与することができた。また感染予防を徹底したことでクラスターの発生による休館日はゼロだった。
57	生涯学習・人権推進課	東郷運動公園臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休業や施設の利用制限などを余儀なくされた指定管理者に対し、今後の事業継続を支援するため給付金を支給する。 【②交付金を充当する経費内容】 給付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 300千円×1施設(東郷運動公園) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 指定管理者 【⑤関連する国庫補助事業】 -	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R4.3.17	R4.3.31	300,000		300,000				人流抑制等の影響による使用料等の減少に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休園日を0とする。	令和3年度の休園日は0日であり、感染対策を取りながら東郷運動公園利用及び事業を実施することができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							財源内訳							
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
								補助金等	臨時交付金					
58	総合福祉課	生活困窮者自立相談支援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加している自立相談支援事業の体制を強化し、相談体制の充実を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 生活困窮者自立相談支援事業委託2,873,411円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(厚生労働省)	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R3.4.1	R4.3.31	2,873,411	2,155,000	718,411			・相談対応件数が、R元年度新規37件、R2年度はコロナ禍により増加し新規87件、R3年度は12月までで45件である。R3年度もR2年度に引き続き相談支援員を増員し、R2年度並みと見込まれる相談件数に対応可能とする。	R3年度の新規相談件数は54件、R2年度の87件には及ばなかったが依然高い水準となっている。これに対し相談支援員の増員により対応することができた。	
59	総合福祉課	生活困窮者自立相談支援事業	【①目的・効果】 生理用品の購入に困窮する女性に対し、生理用品の無償配布を行う。コロナ禍において、生活に困窮する女性を支援し、各種の支援窓口に繋げることを目的とする。公共施設の窓口や女子トイレ等にカードを設置し、役場庁舎や社会福祉協議会等の窓口で配布する。 【②交付金を充当する経費内容】 生理用品購入費、配布用事務費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 事務費(コピー代・用紙代等)29,504円 生理用品45,809円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅱ 住民生活及び事業継続支援	R3.8.4	R4.2.4	75,313		50,313	25,000		・生理用品配備・配布により各種相談窓口へつながる件数について3件を目標とし、支援を必要とする者が支援機関につながることを目指す。	公共施設のトイレに生理用品を配置し、無償配布を行うことにより生活に困窮する女性を支援することができた。小中学校へ配布することにより生活困窮の家庭の生徒への支援につなげることができた。また、配布時にチラシを同封し、相談先を周知することができた。	
60	企画課	湯梨浜夏まつり事業補助金	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、夏まつりの開催を見合わせ、収束後に花火を打ち上げることとしている実行委員会に対し、例年並みの民間事業者からの寄付金も見込めないことから、花火を打ち上げる経費を支援し、自粛等による町民のストレス解消を図り、町内の停滞した雰囲気なを払拭する。 【②交付金を充当する経費内容】 花火の打ち上げに要する経費に対する補助金 元気湯梨浜クリスマス花火：R3.12.18 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助金2,455,491円(花火代1,883,329円、打ち上げに係る警備費用及び手数料等572,162千円) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ 経済活動の回復支援	R3.11.17	R4.3.31	2,455,491		2,455,491			会場観覧者 ・各会場(東郷、泊、羽合)100名	げんき湯梨浜クリスマス花火として町内3か所で花火を打ち上げ、自粛等によるストレスの解消や町内に沈滞した雰囲気を払しょくすることができた。	

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳					
								国庫支出金		県支出金	その他特財		
補助金等		臨時交付金											
61	産業振興課	観光産業復興事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの感染が収束し旅行需要が回復した際の、はわい温泉・東郷温泉への観光旅行意欲の喚起を図るため、宿泊割引キャンペーン(1人あたり2,000円割引)を実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 補助金(宿泊割引に要する経費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 2千円×10,134人分÷20,266,420円 20,266,420円÷844千円(旅館組合負担)=19,422,420円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 旅館組合 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.4.1	R4.3.4	19,422,420		19,422,420			年間宿泊者数70,000人を目指す (R2年度:67,068人)	令和3年度の年間宿泊者数は60,584人と目標に達することはできなかったが、キャンペーン実施期間中においては国のGOTOキャンペーン期間中であった昨年の宿泊者数を上回る施設もあり、宿泊需要の回復を促進することができた。特に、小規模宿泊施設の宿泊者数が増加となった。
62	産業振興課	観光産業支援給付金	【①目的・効果】 新型コロナウイルスの影響により、旅館等温泉事業者から徴収している宿泊客数に応じた組合費が減額となるはわい温泉・東郷温泉旅館組合に対し、観光振興のための事業が継続できるよう支援する。 【②交付金を充当する経費内容】 交付金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 150千円×14施設分 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 旅館組合 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.10.15	R3.11.10	2,100,000		2,100,000			はわい温泉・東郷温泉旅館組合の事業継続を支援し、年間宿泊者数70,000人を目指す (R2年度:67,068人)	宿泊客数に応じた組合費が減少した「はわい温泉・東郷温泉旅館組合」を支援したことで、組合が実施する観光振興事業を継続して行うことができた。
63	産業振興課	レンタサイクル拠点整備事業	【①目的・効果】 アフターコロナに向けて東郷湖周をはじめとする町内観光スポットの散策やワーケーション利用者の移動手段として、町観光協会が整備するレンタサイクル購入費について補助する。(補助率1/2) 【②交付金を充当する経費内容】 補助金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 レンタサイクル購入費 1,180,400円×1/2=590,200円 (内訳) ・電動アシスト自転車 131,000円×5台 予備バッテリー 40,810円×5個 ・ストリート自転車 42,900円×5台 ・ヘルメット 7,865円×10個 ・購入に係る手数料 防犯登録 620円×10台=6,200円 TSマーク 2,200円×10台=22,000円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 湯梨浜町観光協会 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R4.1.31	R4.3.25	590,200		590,200			湯梨浜町内を散策するためのレンタサイクル利用者を年間100人以上目標とする。	観光客の二次交通としてレンタサイクルの利用促進を図ること、町内観光スポットの散策など、町内滞在時間の長期化を促進することができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
							補助金等	臨時交付金						
64	産業振興課	観光周遊促進事業	【①目的・効果】 はわい温泉及び東郷温泉に宿泊する観光客が利用する中部主要観光地を周遊する観光タクシー運行事業について、事業費の一部を負担し、観光客の利便性及び観光商品の魅力向上を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ交通需要の回復を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 負担金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 4,100円×3運行＝12,300円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 鳥取県ハイヤータクシー協会 中部支部 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R4.3.7	R4.3.25	12,300		12,300				はわい温泉・東郷温泉に宿泊した観光客が利用する観光周遊タクシーの運行件数を50件以上目標とする。	新型コロナウイルス感染拡大による事業期間短縮により運行件数は目標を達成することはできなかったが、町内に宿泊された観光客の中部地域滞在時間の長期化及び利便性を図ることができたとともに、交通事業者への支援も図ることができた。
65	産業振興課	国民宿舎事業特別会計繰出金	【①目的・効果】 国民宿舎事業特別会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症対策により国民宿舎を利用される方が実施するWeb会議に対応するための施設整備を行う。 【②交付金を充当する経費内容】 繰出金(Web会議に対応するための施設整備費) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・プロジェクター119,900円×2台＝239,800円 ・スクリーン48,400円×2台＝96,800円 ・テレビモニター66,000円×2台＝132,000円 ・Wi-Fi環境整備2,299,000円 ・飛沫防止アクリルパネル(W600×H600)2,695円×60個＝161,700円 ・飛沫防止アクリルパネル(W900×H600)3,960円×20個＝79,200円 ・ワーキングスペース新設工事 設計監理費401,500円 工事費4,290,000円 ・鳥取県宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業補助金▲2,051,250円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.7.21	R4.3.25	5,648,750		5,648,750				新設したワーキングスペースの利用について、年間20件以上を目指す	新型コロナウイルス感染対策に係る備品購入及び施設整備に係る費用を繰り出すことで、安心安全に施設利用していただける環境を整備することができた。また、ワーケーションスペースを新設し、ワーケーションにも対応できる施設として情報発信しながら、ワーケーションにおける利用促進を図ることができた。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
補助金等		臨時交付金												
66	産業振興課	ワーケーション推進事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりリモートワークが推奨されるなか、豊かな自然と温泉、おいしい産物がそろっている湯梨浜町が「ワーケーション」を行うに適した地域であることを情報発信し、関係人口の増を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料、広告料、消耗品費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 報償費50千円(受入体制研修講師謝金) 消耗品費6,974円(撮影時等感染予防対策用品等) 広告料1,100千円(テレビ番組放送550千円、新聞広告550千円) 保険料980円(イベント用) 委託料20,848,343円(Webサイト制作、動画制作、新聞広告、説明パネル・パンフ制作、テント設置、モニタープラン企画運営、ガイドブック制作) 使用料及び賃借料13,200円(コワーキングスペース使用料) 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.4.1	R4.3.31	22,019,497		22,019,497			町内宿泊施設におけるワーケーション利用者50人以上を目指す。	新しい旅行スタイルとして注目されている「ワーケーション」のモニタープランを実施しながら、ワーケーションPR動画やガイドブックなどの作成及び新聞やテレビ、HP等でのPRを実施し、本町におけるワーケーションの魅力について情報発信することができた。また、モニタープラン参加者と地元住民との交流機会を設けたことで、継続した関係を築ききっかけとなった。	
67	みらい創造室	インバウンド促進事業(GG国際化推進)	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度に引き続きグラウンド・ゴルフの海外普及に向けたトップセールス等の実施が困難な状況にある。このため、海外の協会等のグラウンド・ゴルフ用具購入費用の一部を町が負担することによって、需要を喚起し、グラウンド・ゴルフの海外普及促進を図るものである。このことにより、世界的にマイナーなスポーツであるグラウンド・ゴルフの知名度を高め、R4.5に町で開催されるワールドマスタースゲームズ2021関西のグラウンド・ゴルフ競技の参加者を増やし、コロナ禍における営業休止等により宿泊者数が減少した町内温泉旅館の活性化に寄与するものである。 【②交付金を充当する経費内容】 町内事業者が海外のグラウンド・ゴルフ協会等に販売する用具代の30%分 【③積算根拠(対象数、単価等)】 グラウンド・ゴルフ用具3,010,640円×30%=903,192円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.6.22	R4.3.1	903,192		903,192			ワールドマスタースゲームズ2021関西におけるグラウンド・ゴルフ競技の外国人参加者数を480人以上とする。	例年の約5倍を売り上げ、グラウンド・ゴルフの海外普及を促進することができたが、ワールドマスタースゲームズ2021関西又はグラウンド・ゴルフ国際大会が未実施のため、効果は測定できていない。	

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
				補助金等	臨時交付金									
68	長寿福祉課	元気いっぱい高齢者応援事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染予防のために外出を控える高齢者等が、外出しなくても楽しめる視聴者参加型の自主番組を制作し、外出することの重要性をお知らせすることにより、フレイル予防対策を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 番組参加賞品代、事務費(消耗品費及び通信運搬費)、番組制作委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 番組参加賞品430千円 消耗品37,994円 通信運搬費40,198円 番組制作委託料183,700円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.7.14	R3.11.10	691,892		691,892				参加者500人とする。	事業参加者は199名だ で目標には達しな かったが、コロナ感 染による閉じこも りを解消し、健康 2次被害の防止に 効果があつた。
69	産業振興課	琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響をうけている鳥取県中部地域の飲食店の需要喚起を促すため、琴浦・北栄・湯梨浜3町の参加飲食店によるスタンプラリーを実施する。 【②交付金を充当する経費内容】 負担金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン負担金268,739円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 琴浦・北栄・湯梨浜グルメキャンペーン実行委員会 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.10.28	R4.3.31	268,739		268,739				町内参加店舗でのスタンプ数200以上を目指す	3町の飲食店を巡るスタンプラリーを実施したことで、町内参加店舗スタンプ数も226と目標を達成し、地元飲食店の需要促進を図ることができた
70	子育て支援課	子育て応援フェスタ	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により町全体の活動が停滞する中、子どもたちが屋外で楽しめるイベントを開催し、子どもたちの笑顔と元気な姿を通じて、地域の活気を取り戻す契機とするもの。 【②交付金を充当する経費内容】 イベント開催経費(移動動物園委託) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 委託料181,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済活動の回復支援	R3.11.4	R3.12.5	181,500		181,500				外出自粛などにより屋外で活動する機会が減少する中、親子が屋外で一緒に楽しめる機会を提供する。 (①参加人数:400人、 ②アンケート結果:大 変満足または満足 と答えた方80%以上)	12月にイベントを開催し、移動動物園による動物とのふれあい機会を提供した。 ①参加者483人 ②満足度81.8%

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
補助金等		臨時交付金												
71	健康推進課	健康づくり講演会 事業	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染拡大により表面化している健康二次被害等に関して、その防止・解消に向けた講演会を開催し、運動習慣の重要性を啓発することで、町民の健康増進を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 講師謝金 【③積算根拠(対象数、単価等)】 講師1名100千円×1.1 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R3.10.12	R3.12.18	110,000		110,000				過度な外出自粛により健康が損なわれることがないよう、感染対策を取った上での運動継続・フレイル予防について啓発する。 (①参加目標人数:60人 ②アンケート結果:「良かった」と答えた割合80%以上)	有識者による講演を通じ、コロナ禍における運動の重要性について啓発することができた。 (①参加人数:71人 ②アンケート結果:「良かった」と答えた割合85%)
72	産業振興課	新型コロナ克服 講演会(地域活性化)	【①目的・効果】 コロナ禍を契機とした地方回帰の動きが増すなか、地域資源を最大限に活用し住民協働による活力あるまちづくりを推進するため、講演会を開催する。 【②交付金を充当する経費内容】 報償金、費用弁償 【③積算根拠(対象数、単価等)】 講師謝金220,000円 旅費、日当85,780円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R3.11.10	R3.12.18	305,780		305,780				新型コロナによる地域経済が落ち込むなか、アフターコロナに向けてどのように地域活性化を推進していけばよいか住民が考える機会を提供する。 (参加者100人以上を目標とする。)	講演会参加者は70名と目標達成とはならなかったが、アフターコロナへ向け地域経済の回復を進めていくために住民ひとりひとりが自分ごととして考える契機となった。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
								補助金等	臨時交付金					
73	生涯学習・ 人権推進課	泊分館建設事業	【①目的・効果】 中央公民館泊分館の健康づくりスペースにトレーニング器具を導入し、新型コロナウイルス感染拡大により運動機会が減少した地域住民の体力回復や健康維持、フレイル防止対策を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 トレーニング器具導入費用 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ランニングマシン 776,100円×3台＝2,328,300円 エアロバイク 440,700円×2台＝881,400円 チェストプレス 624,000円×1台＝624,000円 ラットマシン 592,000円×1台＝592,000円 アブダクター 616,000円×1台＝616,000円 アダクター 616,000円×1台＝616,000円 アブドミナル 624,000円×1台＝624,000円 アプリケーション 1式 835,500円 端末費用 1式 614,100円 設置費 1式 750,000円 消費税 1式 848,130円 契約額 9,329,430円 一般事務用品1,709,856円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R3.11.17	R4.3.31	11,039,286		11,039,286				新型コロナウイルス感染拡大により運動機会が減少した地域住民の体力回復や健康維持、フレイル防止対策を図るため、令和4年度の利用者数を1,560人とする。	令和4年3月30日にトレーニング器具を納品。 令和4年度に器具を活用した運動教室等を開催することにより利用者の拡大を図る。
74	生涯学習・ 人権推進課	みんなの健康づくり事業	【①目的・効果】 中央公民館泊分館に健康づくりスペースを整備し、新型コロナウイルス感染拡大により運動機会が減少した地域住民の体力回復や健康維持、フレイル防止対策を図る。 【②積算根拠(対象数、単価等)】 トレーニングルーム運営準備経費(委託料) 【③積算根拠(対象数、単価等)】 トレーニングルーム運営に向けた現状分析等3,380,850円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 － 【⑤関連する国庫補助事業】 －	Ⅲ経済 活動の 回復支 援	R4.1.13	R4.3.31	3,380,850		3,380,850				令和4年度の利用者数を1,560人とする。	令和3年度は地域資源や町の健康施策等について現状把握を行い、今後の方向性について提案を受けた。令和4年度は町民のニーズ調査や具体的な取り組みを推進し、利用者の拡大を図る。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
							合計	財源内訳						
					開始 (予定)	完了 (予定)		国庫支出金 補助金等 臨時交付金		県支出金	その他特財			一般財源
75	企画課	情報化推進臨時経費	【①目的・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎や公共施設でのテレビ会議、自宅でのテレワーク、イベント会場からの動画配信ができる情報環境を整備する。 【②交付金を充当する経費内容】 委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ・庁舎テレワーク対応ネットワーク改修委託566,500円 ・テレビ会議システム利用料132千円 ・インターネット配信用ネットワーク工事(ハワイアロハホール)2,267,100円 ・オンラインテレビ会議システム導入773,300円 オンラインテレビ会議システム用パソコン3台 オンラインテレビ会議システム用スピーカー(ケーブル含む)3台 動画配信用ビデオカメラ1台 ・テレワーク用タブレット127,600円×5台＝638,000円 ・テレワーク用タブレット105,600円×18台＝1,900,800円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 —	IV経済 構造の 強化	R3.4.27	R3.12.14	6,277,700		6,277,700				イベント・貸館等について、参加者等からインターネット配信することの同意が得られた場合、ライブ中継を実施する。 R3時点:0件 R6年度末:累計15件 (年平均5件)	①テレワークシステムについては稼働2回、全台が利用され、コロナ陽性者の発生による部署閉鎖時でも問題なく業務継続ができることが実証できた。今後も非常時に備え、迅速に稼働開始できるような体制を維持する。 ②ネット配信用ネットワーク工事については、町成人式(2回)など動画配信を実施。ホール利用者も利用いただき、稼働は順調に推移。民間イベントでも利用できることの広報を強化し、今後の利用を推進する。
76	子育て支援課	こども園ICT環境整備事業	【①目的・効果】 こども園にタブレット端末によるICT環境を構築し、保護者との双方向の連絡をデジタル化する。これにより、保護者等との直接接点機会の軽減や情報伝達の迅速化を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するものである。 【②交付金を充当する経費内容】 工事請負費、備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 補助対象事業費4,158千円(回線工事2,145千円+タブレット端末2,013千円)×1/2 ※実証実験、使用料は対象外 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 — 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業))(厚生労働省)	IV経済 構造の 強化	R3.12.13	R4.1.24	4,158,000		2,074,000	2,084,000			感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	保護者と保育士の接点機会の低減と同時にコミュニケーションの円滑化を図ることができ、導入後はクラスター発生0であった。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
						補助金等	臨時交付金							
77	子育て支援課	こども園ICT環境整備事業	【①目的・効果】 こども園にタブレット端末によるICT環境を構築し、保護者との双方向の連絡をデジタル化する。これにより、保護者等との直接接触機会の軽減や情報伝達の迅速化を図り、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するものである。 【②交付金を充当する経費内容】 ソフト使用料、工事請負費、備品購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 全体事業費5,160,320円-補助対象事業費4,158千円 ＜全体事業費内訳＞ ・保育ICTシステム利用料 30,000円×3施設×1月×1.1＝99,000円 35,000円×4施設×1月×1.1＝154,000円 初期費用50,000円×1.1＝55,000円 ・インターネット利用料 4,700円×2施設×8月×1.1＝82,720円 4,700円×5施設×2月×1.1＝51,700円 ・Wi-Fi環境整備工事7施設分2,444,200円 ・タブレット端末機器51台分2,125,420円 ・QRコードリーダー11台148,280円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ＝ 【⑤関連する国庫補助事業】 保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業))(厚生労働省)	IV経済構造の強化	R3.7.2	R4.1.24	1,002,320		1,002,320				感染症対策を講じ、安全な保育環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。(クラスター発生を0とする。)	保護者と保育士の接触機会の低減と同時にコミュニケーションの円滑化を図ることができ、導入後はクラスター発生0であった。
78	議会事務局	議会臨時管理費	【①目的・効果】 議会のリモート化による運営を実現して議場等における3密を防ぎ、安心安全な議会運営による持続可能な地方自治を堅持する。 【②交付金を充当する経費内容】 音響設備デジタル機器更新費用、Wi-Fi・クラウド利用料、タブレット会議システム導入費、WiFi設置工事費、タブレット購入費 【③積算根拠(対象数、単価等)】 音響設備デジタル機器更新(マイク共用廃止・37本設置)8,079,500円 クラウドソフト導入費(講習会費用含む)271,084円 Wi-Fi設置工事2,011,900円 タブレット購入費(37台分)7,698,201円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 ＝ 【⑤関連する国庫補助事業】 ＝	IV経済構造の強化	R3.11.22	R4.3.28	18,060,685		18,060,685				議会のリモート開催を可能とする。	新型コロナウイルス感染対策として、マイク共用の解消を図った。またデジタル化を推進し会議のペーパーレスシステムを導入し会議のリモート開催を可能とした。

【令和2年度国の補正予算第3号及び令和3年度国の補正予算第1号】

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

番号	課名	事業	事業実績(見込)	事業 種別	事業期間 (年月日)		総事業費					目標	効果	
					開始 (予定)	完了 (予定)	合計	財源内訳						
								国庫支出金		県支出金	その他特財			一般財源
							補助金等	臨時交付金						
79	健康推進課	各種がん検診事業	【①目的・効果】 訪問ではなく郵送により各種健診希望調査表を配布・回収したり、マイナンバー制度と連携して自身の健診結果を閲覧できたりするシステムを整備し、新型コロナウイルス感染症拡大や健康意識の向上による健康二次被害防止を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 システム整備委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 補助対象事業費381千円×1/2 健(検)診情報連携システム整備事業 補助対象事業費651千円×2/3 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)(厚生労働省)	IV経済 構造の 強化	R4.1.31	R4.3.31	1,032,000	624,000	408,000				健(検)診情報について、マイナンバー制度を利用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するために必要なシステムを整備する。	マイナポータルを通じ、住民が自身の健診受診情報を閲覧・活用できる体制を整えることができた。
80	健康推進課	各種がん検診事業	【①目的・効果】 訪問ではなく郵送により各種健診希望調査表を配布・回収したり、マイナンバー制度と連携して自身の健診結果を閲覧できたりするシステムを整備し、新型コロナウイルス感染症拡大や健康意識の向上による健康二次被害防止を図る。 【②交付金を充当する経費内容】 システム整備委託料 【③積算根拠(対象数、単価等)】 ＜総事業費＞ 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業775,500円 健(検)診情報連携システム整備事業1,325,500円 ＜国庫補助対象事業費＞ 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業550千円 健(検)診情報連携システム整備事業940千円 ＜単独事業費＞ 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 775,500円-550千円=225,500円 健(検)診情報連携システム整備事業 1,325,500円-940千円=385,500円 【④交付対象者(町実施の場合不要)】 - 【⑤関連する国庫補助事業】 疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)(厚生労働省)	IV経済 構造の 強化	R4.1.31	R4.3.31	611,000		611,000				健(検)診情報について、マイナンバー制度を利用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するために必要なシステムを整備する。	マイナポータルを通じ、住民が自身の健診受診情報を閲覧・活用できる体制を整えることができた。
総合計								165,696,884	10,441,000	155,138,804	115,000		2,080	